

基本政策 2

誰もがいきいきと

笑顔で暮らせるまち

目 次

基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち

2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり	頁
【18】	子ども・子育て支援給付事業	58
【19】	区立保育所管理事業	60
【20】	児童福祉施設運営費等補助事業	62
【21】	保育施設整備事業	64
【22】	子育て家庭生活支援事業	66
【23】	女性・ひとり親家庭生活支援事業	68
【24】	子ども家庭支援センター管理事業	70
【25】	子ども・家庭への支援事業	72
【26】	児童館管理事業	74
2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	
【27】	自立支援給付事業	76
【28】	障害者生活支援事業	78
【29】	障害者の社会参加の推進事業	80
【30】	障害者の就労支援事業	82
【31】	知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業	84
【32】	知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業	86
【33】	福祉センター管理事業	88
【34】	ふれあい作業所管理事業	90
【35】	子ども発達支援センター等整備事業	92
【36】	子ども発達支援センター事業	94
【37】	障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業	96
2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	
【38】	災害時要配慮者支援事業	98
【39】	高齢者の社会参加推進事業	100
【40】	高齢者の就労支援事業	102
【41】	敬老・慶祝事業	104
【42】	高齢者生活支援事業	106
【43】	シニアセンター管理事業	108
【44】	いきいき館（敬老館）管理事業	110
【45】	浜町高齢者トレーニングルーム管理事業	112
【46】	特別養護老人ホーム等管理事業	114
【47】	介護老人保健施設管理事業	116
【48】	民間地域密着型施設等管理事業	118
【49】	介護保険区独自サービス事業	120
【50】	介護サービスの質の向上事業	122
【51】	要支援高齢者対策事業	124

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	福祉保健部子育て支援課
基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち				
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり				
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。				
関連する個別計画	中央区子ども・子育て支援事業計画				

大 事 業	中 事 業 1	子 ども・子 育 て 支 援 給 付	中 事 業 2		中 事 業 3	
子ども・子育て支援給付事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

- ・父母等子どもを養育している者に対して子どものための手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資する。
- ・特定教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)および特定地域型保育事業所(家庭的保育事業者等)に対する施設型給付および地域型保育給付、認可保育所および小規模保育事業者等に対する運営費等の助成により、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。
- ・保育料が無償化されている生活保護受給者および住民税非課税世帯に対し、実費徴収することができることとされている日用品、文具、食事等に係る費用の一部を補助することで、対象世帯の負担軽減を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

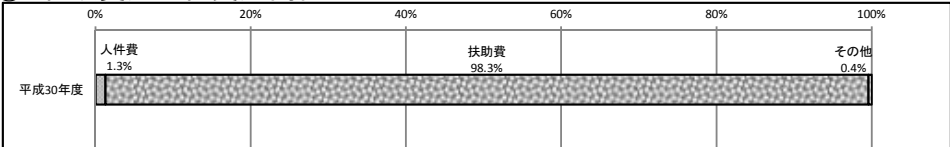
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	90,805,330	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	0	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	2,468,576,326	—	—
	扶助費	6,949,955,825	—	—		都支出金	776,516,881	—	—
	補助費等	0	—	—		分担金及び負担金	662,906,850	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	243,720	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	173,844	—	—		小 計	3,908,243,777	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	29,002,873	—	—	行政収支差額		△3,161,694,095	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
	小 計	7,069,937,872	—	—	通常収支差額		△3,161,694,095	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△3,161,694,095	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		3,148,439,761	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		△13,254,334	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・児童手当の支払い 2,101,515,000円 ・子ども・子育て支援教育・保育給付費 3,633,247,330円	決算額の主な内訳	・児童手当国庫負担金 1,473,089,332円 ・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 984,901,994円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	都支出金	勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	・児童手当都負担金 310,558,500円 ・子どものための教育・保育給付費都負担金 450,225,071円	決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金 661,837,100円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

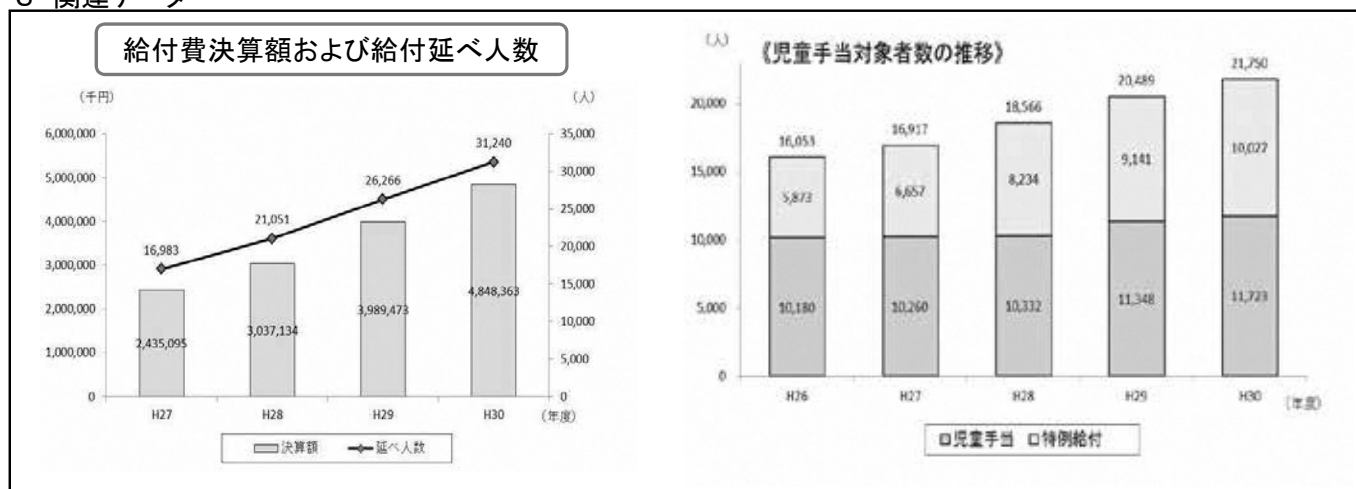
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	4,653,350	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	△240,084	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	5,344,557	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	96,019,851	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	101,364,408	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△96,951,142	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	4,413,266	—	—
資産の部 合計	4,413,266	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・児童手当過払い分の返還金 675,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・児童手当について、人口増に伴う対象者数が増えており、特に、所得制限額以上の特例給付の増加が顕著である。
 ・子どものための教育・保育給付費については、年々保育所の新規開設等に伴い給付費が増加している。給付費の適正な執行を確保するため、給付費の用途を確認していくことが求められている。

② 今後の方向性

・国や東京都からの補助金を活用し、財政負担を軽減しながら、安定的に事業を継続していく必要がある。
 ・今後ますます増えていく給付費の支給については適正な支出が求められる。給付費については、用途の範囲が決められているため、保育の質に資するよう適正に執行されているかを指導監査の中で確認し、適切かつ安定的な保育所の運営を求めていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	福祉保健部子育て支援課
基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち					
施策2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり					
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。				
	・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。				
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2015、中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区健康・食育プラン				

大事業	中事業1	保育所運営費	中事業2	保育一般事務	中事業3	保育所維持管理費
区立保育所管理事業	中事業4	人形町保育園建物取得(償還費)	中事業5	つくだ保育園の改修	中事業6	日本橋保育園の改修
	中事業7	浜町保育園の改修	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区立認可保育所および区立認定こども園において、保護者の就労・疾病・求職等の理由で保育の必要性が認められた家庭の乳幼児を保育し、その健全な心身の発達を図る。	
・子どもが安心して伸び伸びと過ごすことができるよう、保育内容の充実および保育士等の資質向上に努め、保育所の機能および質の向上を図る。	

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	2,032,137,344	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	1,178,869,507	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	9,494,010	—	—		国庫支出金	454,000	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	4,451,800	—	—
	補助費等	153,874,009	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	257,601,625	—	—		使用料及び手数料	478,556,706	—	—
	減価償却費	139,598,980	—	—		その他	6,985,410	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	122,462	—	—		小 計	490,447,916	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	258,412,849	—	—	行政収支差額		△3,539,662,870	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		△10,721,075	—	—
小 計		4,030,110,786	—	—	通常収支差額		△3,550,383,945	—	—
特別費用		2	—	—	当期収支差額		△3,550,383,947	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		3,469,904,880	—	—
特別収支差額		△2	—	—	再計(一般財源調整後)		△80,479,067	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・保育園非常勤職員報酬 269,931,902円 ・園医報酬 12,624,000円	決算額の主な内訳	・公設民営園(5園)指定管理料 771,547,682円 ・保育用品・給食材料の購入等 149,152,113円 ・光熱水費 70,757,684円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	投資的経費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・つくだ保育園の改修 143,865,441円 ・日本橋保育園の改修 95,376,184円	決算額の主な内訳	・区立保育所等利用者負担金 445,687,000円 ・スポット延長保育料等 6,979,430円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	4,785,540	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	△222,527	—	—	特別区債	30,535,836	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	103,989,799	—	—
固定資産				その他	29,663,000	—	—
土地	3,126,681,497	—	—	固定負債			
建物	4,134,907,073	—	—	特別区債	414,804,586	—	—
工作物	43,181,046	—	—	退職給与引当金	1,868,271,960	—	—
重要物品	12,924,806	—	—	その他	326,293,000	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	2,773,558,181	—	—
建設仮勘定	121,559,600	—	—	正味財産の部合計	4,670,258,854	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	7,443,817,035	—	—
資産の部 合計	7,443,817,035	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

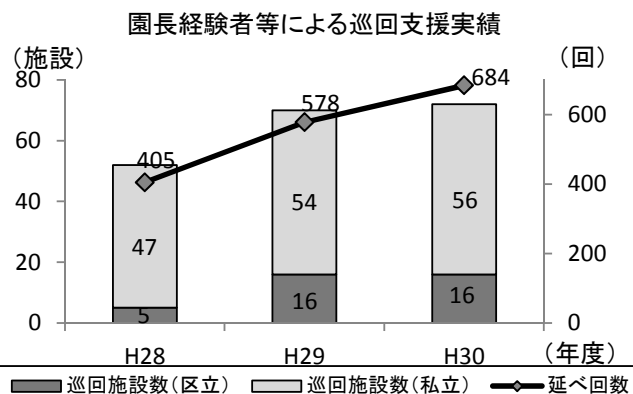
勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・園舎、園庭等 4,134,907,073円	決算額の 主な内訳	・保育園、こども園の敷地 3,126,681,497円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	工作物
決算額の 主な内訳	・日本橋保育園大規模改修(令和2年7月完了 予定) 121,559,600円	決算額の 主な内訳	・プール、ゴムチップ舗装等 43,181,046円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

保育の質の向上に向けた取組

- ・私立認可保育所等も含む保育士、看護師、調理員を対象に、実務的な研修を実施した。(12回)
- ・クッキング保育・食に関する話などの取組を年齢に応じて行い、園児の食への興味・関心を高めた。また、保護者が食への理解を深められるよう、食育講習会・食事相談や、レシピ集・食べ物だより等の配布を通じて働きかけた。(クッキング保育724回、食に関する話178回など)
- ・保育所の施設等を利用し、身近な地域の方々や、他の保育所・幼稚園・小学校の子どもたちとの交流の場を設けることで、子どもの成長・発達を促す環境づくりを進めた。



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・行政費用のうち人件費が約50%を占めている。また、同じく物件費が約30%を占めており、中でも公設民営園(5園)の指定管理料がその約65%を占めている。
- ・保育士等の資質向上のための研修の機会の提供、子どもの発達段階に応じた非常勤職員の配置、食育事業の展開、保育用品の購入、施設の維持・改修等により、ソフト・ハード両面から保育の質の向上を図った。
- ・私立保育園等においては、各施設の立地・施設条件が一律ではなく、遊びや活動の場の確保が課題となっている。
- ・安全対策の強化、地域交流、私立保育所連携・支援など業務の多様化が進んでいる中で、保育士の負担軽減が課題となっている。

② 今後の方向性

- ・指定管理料については必要な経費ではあるものの、予算編成段階からの精査および適正な執行状況の確認を徹底していく。
- ・園長経験者等による巡回支援等も活用しつつ、引き続き保育の質の向上に努め、公立保育所として区内の保育施設における基幹的な役割を果たしていく。
- ・私立保育所等に対して、区立保育所の園庭やプールを開放するほか、交流による集団遊び等を行い、すべての子どもに良好な保育を提供するよう努めていく。
- ・保育士の負担軽減と業務の効率化を図るため、ICTの活用を検討していく。
- ・園舎の維持管理、改修については、計画的に進め、費用の平準化を図っていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート			部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部保育計画課
基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり			
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。			
関連する個別計画	中央区子ども・子育て支援事業計画			

大事業	中事業1	私立保育所に対する助成	中事業2	認定こども園に対する助成	中事業3	認証保育所に対する助成
児童福祉施設運営費等補助事業	中事業4	母子生活支援施設・助産施設運営費補助	中事業5	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	中事業6	保育支援者雇用に対する補助
	中事業7	保育士等キャリアアップ事業	中事業8	アレルギー児対応等補助	中事業9	保育士等宿舍借上支援事業
	中事業10	保育士資格取得支援事業	中事業11	保育所等におけるICT化推進事業	中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内私立認可保育所に対し、運営費や保育士の処遇に係る費用等を補助し、保育所の安定的な運営と保育士等の環境を支援することにより、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。
・DV等生活上の問題を抱えている母子家庭について、児童の健全育成のために必要と認められる場合に母子ともに母子生活支援施設に入所させて保護し、生活支援を行うことにより、今後の自立促進に寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

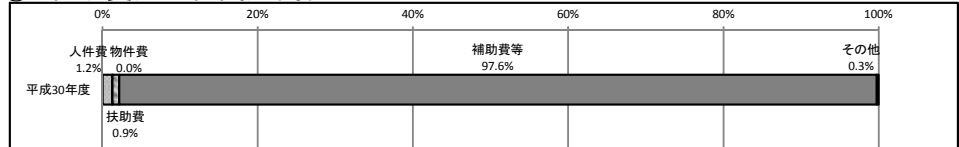
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	31,286,285	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	623,021	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	123,707,916	—	—
	扶助費	21,433,237	—	—		都支出金	1,306,556,269	—	—
	補助費等	2,452,816,213	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	11,703,528	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	30,139,411	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	1,472,107,124	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,472,316	—	—	行政収支差額		△1,040,523,948	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		2,512,631,072	—	—	通常収支差額		△1,040,523,948	—	—
特別費用		79,300	—	—	当期収支差額		△1,040,603,248	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		1,039,546,080	—	—
特別収支差額		△79,300	—	—	再計(一般財源調整後)		△1,057,168	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・私立保育所に対する助成(運営費・家賃補助・開設補助) 1,717,809,107円 ・保育士等キャリアアップ補助金 358,448,000円	決算額の主な内訳	・母子生活支援施設運営費 21,433,237円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	都支出金	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・保育士等キャリアアップ補助に係る都補助金 358,448,000円 ・待機児童解消区市町村支援事業補助金 340,632,000円 ・保育所等賃借料都補助金 220,988,000円	決算額の主な内訳	・母子生活支援施設に係る国庫補助金 8,510,916円 ・宿舍借上支援事業に係る国庫補助金 36,198,000円 ・保育所整備事業に係る国庫補助金 77,999,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

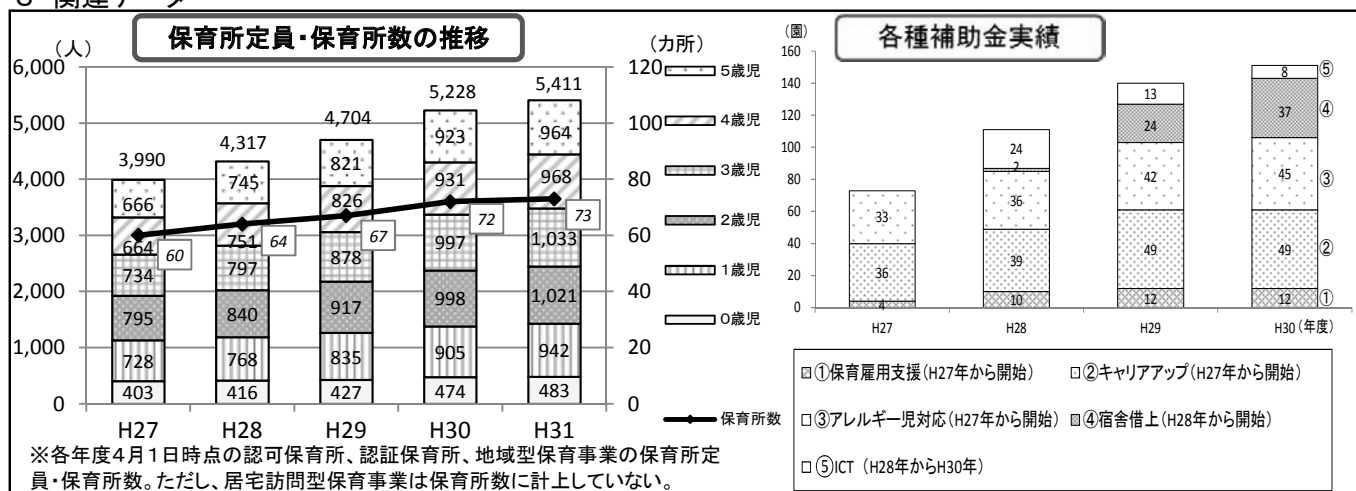
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	1,832,419	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	32,921,091	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	34,753,510	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△34,753,510	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・待機児童対策として私立認可保育所の新規開設を進めているが、ここ数年の急激な開設増により保育士不足が大きな課題となっている。これまでもニーズに合わせたさまざまな補助を行ってきたが、保育士確保のためにはさらなる取組が必要である。

・他自治体にある母子生活支援施設と協定を結んで対応しており、平成30年度末現在、2世帯が入所している。しかし、令和2年度からは、これまでのようにあらかじめ協定を締結し入所枠を確保しておくことができないことから、広域施設を確保する必要がある。

② 今後の方向性

・保育所の安定的な運用と保育の質の向上のために、保育所運営に必要な家賃補助等の充実や保育士が働きやすい環境の整備を推進していく。

・保護が必要となときに確実に入所できる施設を確保し、自立に向けた支援を行っていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部保育計画課
基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち					
施策2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり					
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。				
	・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。				
関連する個別計画	中央区子ども・子育て支援事業計画				

大事業	中事業1	水谷橋公園内保育所の整備	中事業2	桜川保育園の改築	中事業3	桜川保育園仮園舎設置
保育施設整備事業	中事業4	都用地を活用した保育所整備に向けた調査	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・乳幼児人口および保育ニーズ率の増加に対応しうる保育所定員の確保を図るため、民間賃貸物件等を活用した保育所整備を進めていくことはもとより、公有地を活用した保育所整備や既存施設の改築の機会を捉えた定員拡大等、あらゆる手段を講じ、待機児童の解消に向け取り組む。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

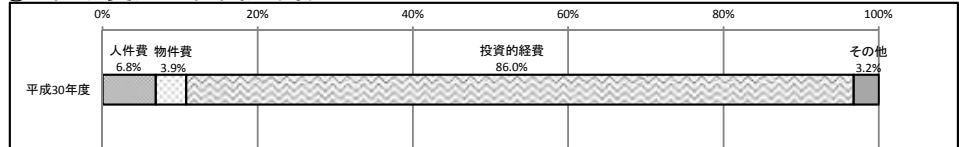
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	9,362,885	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	5,389,200	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	0	—	—
	補助費等	0	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	117,698,376	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小計	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,434,035	—	—		行政収支差額	△136,884,496	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	0	—	—
小計		136,884,496	—	—		通常収支差額	△136,884,496	—	—
特別費用		0	—	—		当期収支差額	△136,884,496	—	—
特別収入		0	—	—		一般財源充当調整	133,503,184	—	—
特別収支差額		0	—	—		再計(一般財源調整後)	△3,381,312	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・水谷橋公園内保育所工事(地中障害撤去その他工事) 51,848,000円 ・桜川保育園仮園舎の借入れ 64,089,997円	決算額の主な内訳	・都用地(日本橋三丁目)の埋蔵文化財試掘調査委託 5,389,200円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

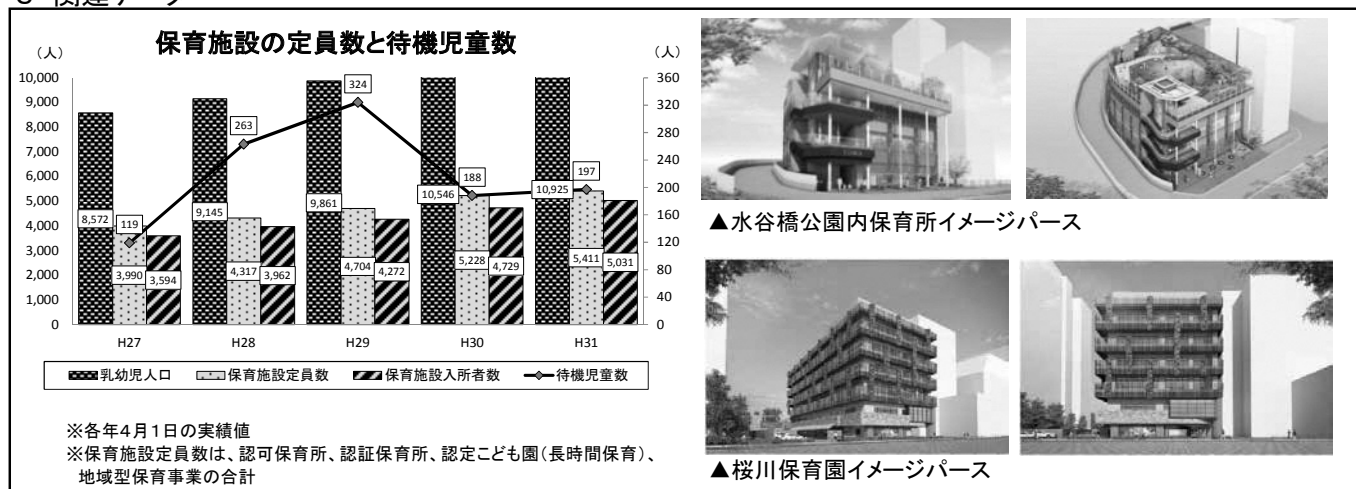
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	534,456	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	9,601,985	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	10,136,441	—	—
建設仮勘定	560,869,600	—	—	正味財産の部合計	550,733,159	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	560,869,600	—	—
資産の部 合計	560,869,600	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・桜川保育園の改築工事 266,832,000円 ・水谷橋公園内保育所工事 222,615,000円 ・水谷橋公園内保育所工事管理委託 21,100,000円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・認可保育所については、過去5年で合計25園の整備を行うなど、保育定員の拡大を図ってきた一方で、オフィス需要増や東京2020大会後を見据えた不動産事情等により、保育所に適した民間賃貸物件(面積、賃料、契約期間等)の確保が近年特に困難となっている。

このような中、民間事業者の提案による保育所開設支援はもとより、①「立体都市公園制度」を活用した区立水谷橋公園内の保育所整備(令和2年4月開設予定)、②桜川保育園の改築の機会を捉えた保育所定員増(令和3年4月開設予定)、③都用地(日本橋三丁目旧中央警察署跡地)を活用した保育所整備(令和2年4月開設予定)といった施策分野を横断する庁内連携や東京都との連携の下での新たな手法や工夫、既存施設の改築の機会を捉えた定員拡大等を進めている。

しかしながら、保育施設の開設等による定員増を上回る保育ニーズの増があり、平成31年4月1日現在197人の待機児童が発生している。

② 今後の方向性

・引き続き、公有地や既存施設の活用の精査を行い、保育施設の設置および保育定員の拡大が可能なものに対しては、積極的に整備を推進し、待機児童の早期解消に向け、取り組んでいく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	福祉保健部子育て支援課
基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち				
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり				
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。				
関連する個別計画	中央区子ども・子育て支援事業計画				

大 事 業	中 事 業 1	認証保育所保育料の補助	中 事 業 2	子ども医療費助成	中 事 業 3	出産支援事業
子育て家庭生活支援事業	中 事 業 4	私立幼稚園就園奨励費等補助金	中 事 業 5	親子で親しむ浜離宮事業	中 事 業 6	居宅訪問型保育事業利用に対する補助
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・認証保育所の保育料は認可保育園の保育料に比べて高額である。また、私立幼稚園も同様に公立幼稚園に比べて保育料が高額であるため、保育料の一部を補助することで、保護者の負担軽減を図る。 ・出産支援のためのタクシー券の贈呈や保険診療の自己負担分の医療費を助成するなど、妊娠期から義務教育修了までの期間に渡って支援を行うことで、次代を担う子どもの健やかな成長と子育て家庭の負担軽減に資する。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

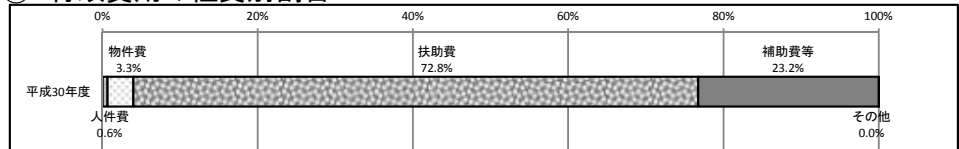
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	6,822,233	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	34,793,896	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	1,347,000	—	—
	扶助費	763,893,817	—	—		都支出金	79,491,100	—	—
	補助費等	243,977,796	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	5,579	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	80,843,679	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	419,929	—	—		行政収支差額	△969,063,992	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	0	—	—
	小 計	1,049,907,671	—	—		通常収支差額	△969,063,992	—	—
	特別費用	0	—	—		当期収支差額	△965,375,525	—	—
	特別収入	3,688,467	—	—		一般財源充当調整	970,170,866	—	—
	特別収支差額	3,688,467	—	—		再計(一般財源調整後)	4,795,341	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・子ども医療費助成額 763,893,817円	決算額の主な内訳	・認証保育所保育料補助金 154,000,000円 ・新生児誕生祝賀物券換金額 61,777,000円 ・私立幼稚園就園奨励費等補助金 6,311,688円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・子ども医療費助成に係る事務手数料 26,399,144円	決算額の主な内訳	・認可外保育施設(認証保育所)利用支援事業都補助金 78,465,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

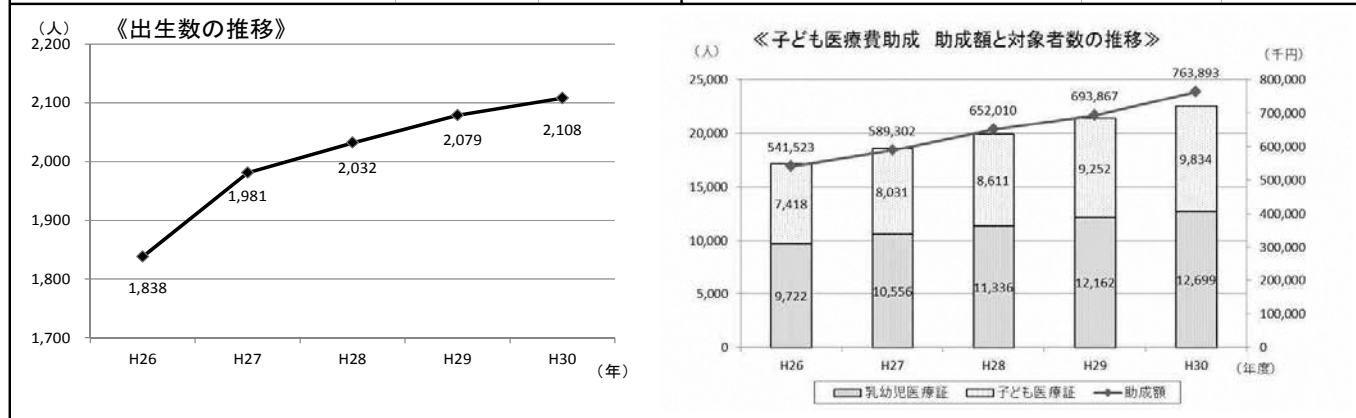
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	419,929	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	7,544,417	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	7,964,346	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△7,964,346	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	項目	平成30年度	令和元年度
出産支援祝品(タクシー券)贈呈数(人)	2,223	—	認証保育所保育料補助件数(延件数)	5,056	—
新生児誕生祝品(買物券)贈呈数(人)	2,130	—	幼稚園就園奨励費補助件数(延件数)	358	—



4 総括

① 現状・成果・課題

・保護者の経済的負担を軽減するため、認証保育所の月額保育料と認可保育所に通った場合の保育料との差額に応じて、保育料の一部を補助している。また、私立幼稚園においては、公立幼稚園に比べて保育料が高額であるため、所得に応じて保育料の一部を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図っている。今後は、幼児教育・保育の無償化が行われるため、制度の見直しが必要となってくる。

・出生数の増加に伴い、出産支援祝品、新生児誕生祝品ともに交付実績が増えており、年々事業費が増加している。また、出生数の増加等に伴い医療費助成対象者も比例して増え、医療費助成額も増加傾向にある。

② 今後の方向性

・幼児教育・保育無償化に向けて制度が変更となるため、わかりやすい説明と対象者の申請漏れのないよう周知徹底を図っていく。

・毎年増加する事業費は財政負担を強いることとなるが、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るためには、これらの子育て世帯に対する各施策は継続していく必要がある。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	福祉保健部子育て支援課
基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち					
施策2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり					
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。				
	関連する個別計画 中央区子ども・子育て支援事業計画				

大 事 業	中 事 業 1	児 童 育 成 手 当	中 事 業 2	児 童 扶 養 手 当	中 事 業 3	女 性 福 祉 資 金 貸 付
女性・ひとり親家庭生活支援事業	中 事 業 4	ひとり親家庭ホームヘルプサービス	中 事 業 5	ひとり親家庭自立支援の推進	中 事 業 6	ひとり親家庭等医療費助成
	中 事 業 7	ひとり親・家庭及び女性相談	中 事 業 8	ひとり親家庭レクリエーション	中 事 業 9	ひとり親家庭休養ホーム
	中 事 業 10	ひとり親家庭等学習支援事業	中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・ひとり親家庭に対し、児童育成手当・児童扶養手当の支給や医療費助成等の経済的支援、また、親子観劇会への招待や宿泊施設等の利用料助成による親子のコミュニケーションの機会の提供等を行うことで、児童の健やかな成長と児童福祉の増進に寄与する。 ・配偶者のいない女性に対する事業や生活に関する資金の貸付や、ひとり親の父または母に対する就労促進、ホームヘルパーの派遣により、ひとり親家庭の家庭生活の安定と経済的自立に寄与する。 ・悩みを抱えるひとり親、家庭、女性からの相談に専門の相談員が応じ、相談者の生活の転落防止と保護更生のための適切な助言指導を行うことで、家庭福祉の増進に寄与する。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

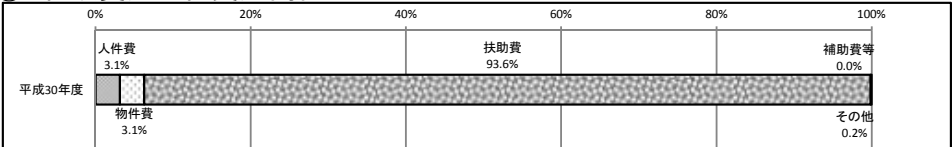
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	17,535,831	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	17,488,627	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	97,509,469	—	—
	扶助費	522,748,027	—	—		都支出金	8,782,165	—	—
	補助費等	4,500	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	3,556,052	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	109,847,686	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	878,034	—	—	行政収支差額		△448,807,333	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
	小 計	558,655,019	—	—	通常収支差額		△448,807,333	—	—
	特別費用	1,124,784	—	—	当期収支差額		△446,135,141	—	—
特別収入		3,796,976	—	—	一般財源充当調整		454,130,154	—	—
特別収支差額		2,672,192	—	—	再計(一般財源調整後)		7,995,013	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・児童扶養手当 282,031,240円 ・児童育成手当 197,346,000円	決算額の主な内訳	・貸付金システム改修、保守委託 8,492,040円 ・学習支援事業に係る委託 6,171,120円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・児童扶養手当国庫負担金 94,232,469円	決算額の主な内訳	・学習支援事業に係る都補助金 4,096,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目				平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目				平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	
流動資産	収入未済	26,101,874	—	—	流動負債	還付未済金	0	—	—	流動負債	還付未済金	0	—	—
	不納欠損引当金	0	—	—		特別区債	0	—	—		特別区債	0	—	—
	その他	2,983,916	—	—		賞与引当金	878,034	—	—		賞与引当金	878,034	—	—
固定資産	土地	0	—	—	固定負債	その他	0	—	—	固定負債	その他	0	—	—
	建物	0	—	—		特別区債	0	—	—		特別区債	0	—	—
	工作物	0	—	—		退職給与引当金	15,774,690	—	—		退職給与引当金	15,774,690	—	—
	重要物品	0	—	—		その他	0	—	—		その他	0	—	—
	インフラ資産	0	—	—		負債の部合計	16,652,724	—	—		負債の部合計	16,652,724	—	—
	建設仮勘定	0	—	—		正味財産の部合計	29,135,982	—	—		正味財産の部合計	29,135,982	—	—
	その他	16,702,916	—	—		負債・正味財産の部合計	45,788,706	—	—		負債・正味財産の部合計	45,788,706	—	—
資産の部 合計		45,788,706	—	—										

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		収入未済	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の 主な内訳		・女性福祉資金貸付金返還金 19,425,194円 ・児童扶養手当過払い分返還金 6,646,420円	決算額の 主な内訳	・令和2年度以降に返済期限が到来する貸付金残高 16,702,916円
主な 増減理由		—	主な 増減理由	—
勘定科目		その他(流動資産)	勘定科目	
決算額の 主な内訳		・令和元年度に返済期限が到来する貸付金残高 2,983,916円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
児童育成手当の受給世帯数(世帯)	887	—
児童扶養手当の受給世帯数(世帯)	646	—
ひとり親家庭等医療証交付世帯数(世帯)	505	—
女性福祉資金貸付金(円)	2,190,600	—
ひとり親家庭ホームヘルプサービス利用世帯数(世帯)	8	—
ひとり親家庭休養ホーム利用世帯数(世帯)	290	—

【学習支援事業】

- ・前年と比較し定員を30名に拡大したことで、受講希望者全員が受講することができた(参加者27人)。
- ・生徒に対し6月(受講当初)、9月、2月の3回アンケート調査を行った。平日に30分以上勉強する人の割合が6月に6割弱であったが、2月には7割強となったことから、自立学習の基盤はできつつある。
- ・保護者の声として、「学習に意欲的になった」、「次回も受講させたい」など前向きな声をいただいている。

4 総括

① 現状・成果・課題

・ひとり親家庭は個々の実情により抱える問題はさまざまであるため、窓口でのヒアリング等によって、受けられるサービスを的確に案内していく必要がある。 ・女性福祉資金貸付金返済開始後の償還率が低い(特に過年度分)、滞納の発生抑制に努めるとともに、滞納発生時は速やかに債務者とコンタクトを取り、債権回収を行っていかねばならない。 ・ひとり親、家庭、女性相談について、1名の相談員で対応しているが、複雑かつ困難な事例を抱えることもあるため、相談員の負担が大きく、東京都や関係機関との連携が不可欠である。 ・平成28年度に開始した学習支援事業では、定員の拡大など毎年度事業の見直しを行い、利用者とその保護者から好評を得ており、事業の進捗は順調である。
--

② 今後の方向性

・平成30年度に実施したひとり親家庭実態調査の結果を参考に、本区の特徴や課題を抽出し、今行っている各種サービスを実に提供するとともに、今後展開すべき施策の方向性を検討していく。 ・女性福祉資金貸付金については、累積する滞納額への対策として、定期的に債権回収会社(サービサー)を活用し調査を進めるなど適正な債権管理を推進し、歳入確保に努める。 ・ひとり親家庭における複雑な事情に対応するため、関係機関との連携をより密にしていき、個々の実情に沿った的確な支援を行っていく。 ・学習支援事業については、一定の成果を挙げていることから、今後も引き続き充実を図っていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち		
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり		
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。		
関連する個別計画	中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2015		

大 事 業	中 事 業 1	子ども家庭支援センターの管理運営	中 事 業 2	子ども家庭支援センター事業	中 事 業 3	
子ども家庭支援センター 管理事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・保健・心理・福祉の専門相談員を配置し、子どもの養護や育成、虐待や非行等、子どもと子育て家庭に関するあらゆる相談に応じ、必要により専門機関やサービスの紹介、関係機関等との調整を行うなど相談体制の強化や機会の充実を図る。

・一時預かり保育、トワイライトステイ、子育て交流サロン「あかちゃん天国」等のサービスの提供や子育てに関する情報提供等の事業を行うことにより、安心して子育てできる環境の確保を図る。

・利用者に安全で快適な施設の提供を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

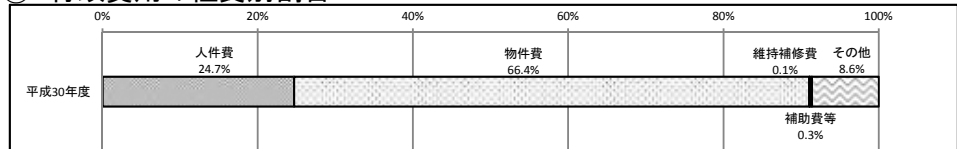
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	65,499,452	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	176,425,928	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	145,686	—	—		国庫支出金	32,796,000	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	22,746,000	—	—
	補助費等	696,250	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	45,983,000	—	—
	減価償却費	9,373,185	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	101,525,000	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	13,538,949	—	—		行政収支差額	△164,154,450	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	0	—	—
	小 計	265,679,450	—	—		通常収支差額	△164,154,450	—	—
特別費用		35,200	—	—		当期収支差額	△164,189,650	—	—
特別収入		0	—	—		一般財源充当調整	150,201,465	—	—
特別収支差額		△35,200	—	—		再計(一般財源調整後)	△13,988,185	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・一時預かり保育業務委託料 95,132,880円 ・トワイライトステイ業務委託料 21,136,480円 ・あかちゃん天国業務委託料 17,996,528円	決算額の主な内訳	・子ども家庭専門相談員等報酬 12,743,053円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	国庫支出金・都支出金
決算額の主な内訳	・一時預かり保育使用料 44,430,000円 ・トワイライトステイ使用料 1,553,000円	決算額の主な内訳	・あかちゃん天国実施に伴う国・都補助金 31,064,000円 ・一時預かり保育実施に伴う国・都補助金 13,212,000円 ・児童虐待・DV対策等事業国補助金 9,285,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

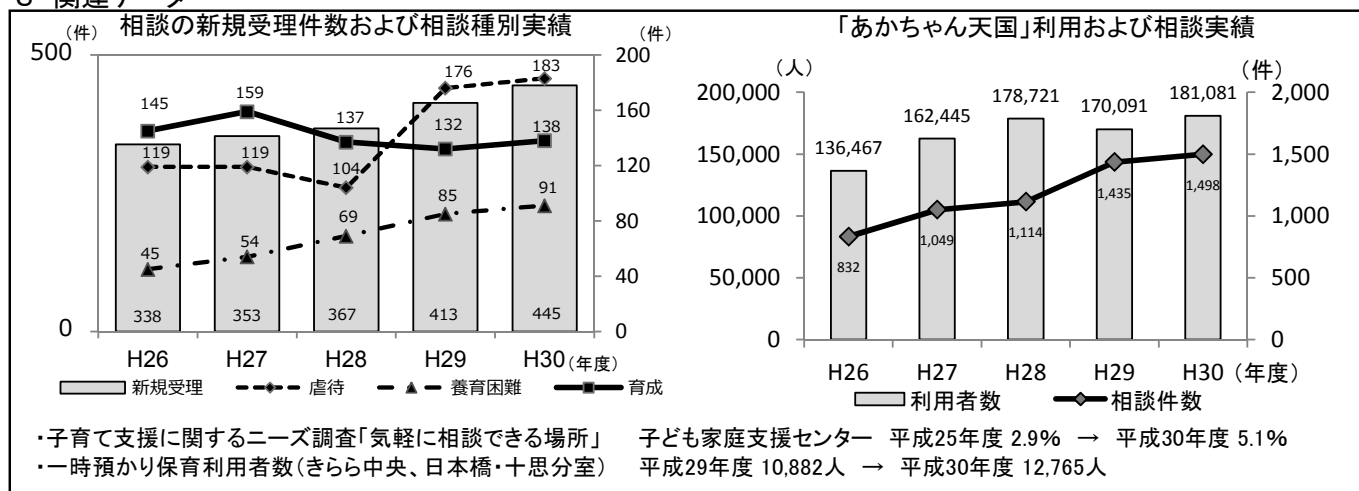
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	879,600	—	—	還付未済金	2,400	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	3,015,857	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	316,578,071	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	54,182,630	—	—
重要物品	360,169	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	57,200,887	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	260,616,953	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	317,817,840	—	—
資産の部 合計	317,817,840	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	重要物品
決算額の 主な内訳	・子ども家庭支援センター 294,963,194円 ・日本橋分室 21,614,877円	決算額の 主な内訳	・キャビネット 360,169円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・児童虐待の通告があった際には、相談員が48時間以内に子どもの安全を確認するとともに、児童相談所をはじめとする関係機関との緊密な連携のもと、保護者へのきめ細かな助言や支援を行うなど速やかな対応を図った。また、児童館において、子ども家庭支援センターの専門相談員による巡回相談等を実施し、身近な場所で相談しやすい環境を整備している。専門相談員をはじめ職員一人一人が丁寧な対応を心がけた結果、子育て支援に関するニーズ調査において気軽に相談できる場所としての評価が上がっている。しかし、年々相談件数が増加していく中で、継続して対応するケースも増加し(平成29年度 50件→平成30年度 95件)関係機関との連携の強化が求められる。

・一時預かり保育の利用者が増加しており、多くの子育て家庭に利用され保育ニーズへのきめ細かな対応を行うことができたが、年々需要が増え、特に0歳児の利用を希望する日時の予約が取りにくい状況にあり、対応が求められている。

・あかちゃん天国については、区内7カ所の施設で親子のふれあいと交流の場を提供するとともに、すべてに保育士等を配置して子育てに関するさまざまな相談を受けけるなど、不安感・負担感の解消を図ったが、不安をより一層解消するため、子育てに関する悩みを気軽に相談できる環境づくりを進める必要がある。

② 今後の方向性

・年々虐待相談件数が増加する中で、児童福祉法の改正により、児童相談所に通告のあったケースで区による身近な支援が適切だと判断された場合、子ども家庭支援センターで対応する事例が増えることが想定される。このため、要保護児童対策地域協議会のなかで、民生・児童委員や担当地域の主任児童委員等関係機関との連携をより一層強化するとともに、体罰によらない育児を推進するため国が作成した啓発リーフレット「子どもを健やかに育てるために～愛の鞭ゼロ作戦～」[厚生労働省]を活用し、保護者の理解を深めていく。

・一時預かり保育については、施設の改修等さまざまな機会を捉えて必要に応じて定員の拡大を検討していく。

・あかちゃん天国については、引き続き、子ども家庭支援センターの専門相談員等による巡回相談を実施するとともに、各施設に東京都等の子育て支援員研修を受講した保育士を配置し、相談機能の強化を図り、育児に対する不安感・負担感の解消を推進していく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち				
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり				
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。				
関連する個別計画	中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2015				

大 事 業	中 事 業 1	子 ども ショ ー ト ス テ イ	中 事 業 2	緊 急 一 時 保 育 援 助 事 業	中 事 業 3	病 児 ・ 病 後 児 保 育
子ども・家庭への支援事業	中 事 業 4	ファミリー・サポート・センター事業	中 事 業 5	育児支援ヘルパー事業	中 事 業 6	みんなの食堂づくり支援事業
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・子どもショートステイでは、保護者が疾病等により養育に困難が生じた場合に、区が委託した乳児院や児童養護施設で児童を預かり、子どもの安全確保や保護者の養育の負担軽減を図る。 ・ファミリー・サポート・センター事業では、育児を行う家庭を支援するため、育児の援助を受けたいもの(依頼会員)と育児の援助を行いたい者(提供会員)による会員組織を設置し、会員同士が子育てを相互に援助する体制を整える。(事業は社会福祉法人中央区社会福祉協議会に委託) ・病児・病後児保育、育児支援ヘルパー事業等のサービスを提供することにより、安心して子育てできる環境の確保を図る。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

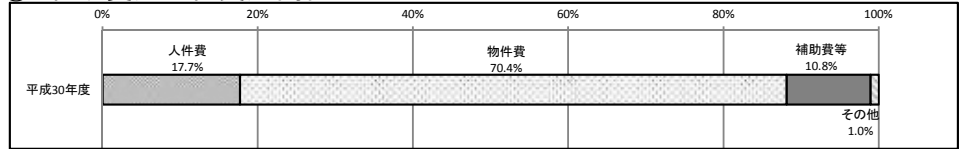
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
人件費	20,200,313	—	—	地方区税	0	—	—
物件費	80,447,561	—	—	特別区財政調整交付金	0	—	—
維持補修費	0	—	—	国庫支出金	21,659,000	—	—
扶助費	0	—	—	都支出金	21,674,305	—	—
補助費等	12,365,009	—	—	分担金及び負担金	0	—	—
投資的経費	0	—	—	使用料及び手数料	0	—	—
減価償却費	0	—	—	その他	2,253,600	—	—
不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—	小 計	45,586,905	—	—
賞与・退職給与引当金繰入額	1,183,438	—	—	行政収支差額	△68,609,416	—	—
その他	0	—	—	金融収支差額	0	—	—
小 計	114,196,321	—	—	通常収支差額	△68,609,416	—	—
特別費用	0	—	—	当期収支差額	△63,834,420	—	—
特別収入	4,774,996	—	—	一般財源充当調整	71,396,277	—	—
特別収支差額	4,774,996	—	—	再計(一般財源調整後)	7,561,857	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・病児・病後児保育事業委託 48,121,547円 ・ファミリー・サポート・センター運営業務委託 20,946,402円	決算額の主な内訳	・病児・病後児保育施設整備補助 12,345,009円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・病児・病後児保育実施に伴う国補助金 16,137,000円 ・ファミリー・サポート・センター事業国補助金 5,400,000円	決算額の主な内訳	・病児・病後児保育実施に伴う都補助金 16,137,000円 ・ファミリー・サポート・センター事業都補助金 5,400,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

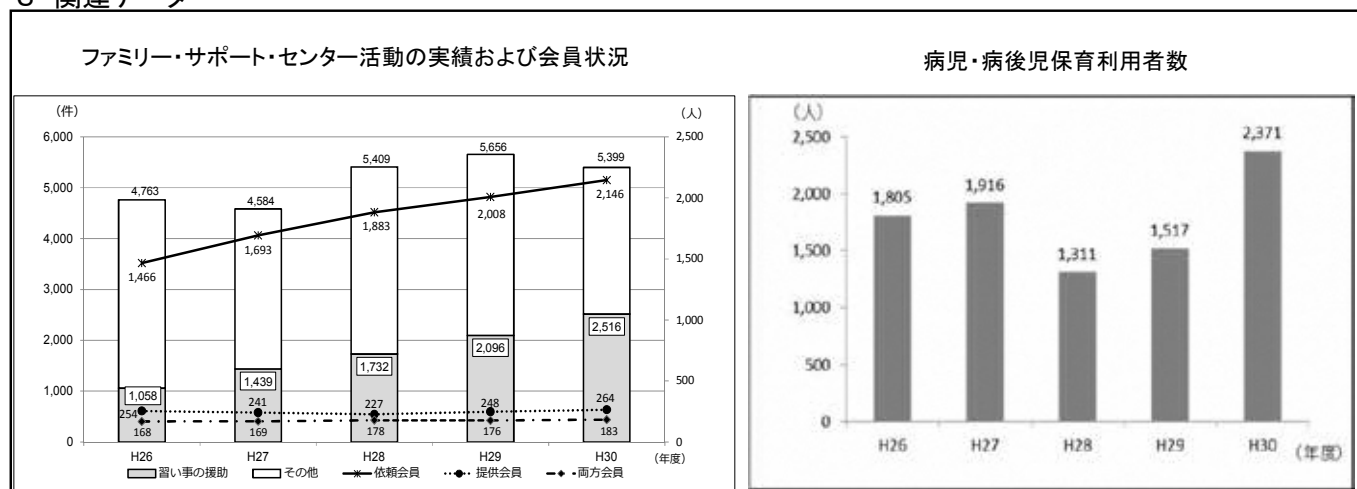
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	51,360	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	1,183,438	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	21,261,538	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	22,444,976	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△22,393,616	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	51,360	—	—
資産の部 合計	51,360	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・病児・病後児保育については、区内において病児保育を行っている施設が1カ所のみだったことから、利用者のニーズや今後の人口増加を見据え、晴海地区に病児・病後児保育室を平成30年6月に開設し、保護者が安心して働ける環境の確保を図った。

・ファミリー・サポート・センター事業においては、育児を行う家庭を支援するため、育児の援助を受けたい者(依頼会員)と育児の援助を行いたい者(提供会員)による会員組織を設置し、保育園の送迎や一時的な保育等を地域において会員同士が子育てを相互に援助する体制を整えてきた。しかし、依頼会員の増加に比べて、提供会員数は横ばいの状況であり提供会員の確保方策を検討する必要がある。

② 今後の方向性

・ファミリー・サポート・センター事業においては、多様化している依頼の中でも「習い事の援助(主に送迎)」が最も多く、かつ年々増加しているため、送迎活動専門の提供会員養成を検討していく。

・病児・病後児保育については、子どもが体調不良の場合でも保護者が安心して働ける環境を確保するために、セーフティネットとして重要な事業であることから、引き続き実施していく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート			部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり			
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。			
関連する個別計画	中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2015			

大 事 業	中 事 業 1	築地児童館の管理運営	中 事 業 2	新川児童館の管理運営	中 事 業 3	堀留町児童館の管理運営
児童館管理事業	中 事 業 4	浜町児童館の管理運営	中 事 業 5	佃児童館の管理運営	中 事 業 6	月島児童館の管理運営
	中 事 業 7	勝どき児童館の管理運営	中 事 業 8	晴海児童館の管理運営	中 事 業 9	浜町児童館の改修
	中 事 業 10	一般事務	中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

- ・区内の18歳未満の児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育てる。
- ・放課後帰宅しても就労等により保護者が家庭にいない児童のために、全児童館において学童クラブを実施し、適切な遊びや生活の場を提供することにより健全育成を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

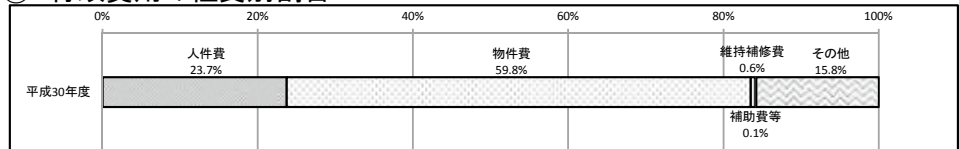
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	258,397,286	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	650,958,134	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	6,198,977	—	—		国庫支出金	27,119,000	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	27,227,000	—	—
	補助費等	1,457,670	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	10,573,200	—	—		使用料及び手数料	4,248,600	—	—
	減価償却費	141,603,256	—	—		その他	202,334	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	58,796,934	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	19,687,865	—	—		行政収支差額	△1,030,079,454	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	△11,074,052	—	—
	小 計	1,088,876,388	—	—		通常収支差額	△1,041,153,506	—	—
	特別費用	4,800	—	—		当期収支差額	△1,041,158,306	—	—
	特別収入	0	—	—		一般財源充当調整	916,759,646	—	—
	特別収支差額	△4,800	—	—		再計(一般財源調整後)	△124,398,660	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・指定管理料(5館) 572,091,235円 ・築地・浜町・月島児童館受付業務委託 8,685,600円 ・築地・浜町児童館清掃業務委託 4,806,000円	決算額の主な内訳	・築地児童館の非常勤報酬 8,410,152円 ・浜町児童館の非常勤報酬 13,285,495円 ・月島児童館の非常勤報酬 19,699,958円
主な増減理由	—	主な増減理由	

勘定科目	投資的経費	勘定科目	国庫支出金・都支出金
決算額の主な内訳	・浜町児童館の冷温水発生機取替工事 10,573,200円	決算額の主な内訳	・学童クラブ実施に伴う国庫補助金 27,119,000円 ・学童クラブ実施に伴う都補助金 27,110,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

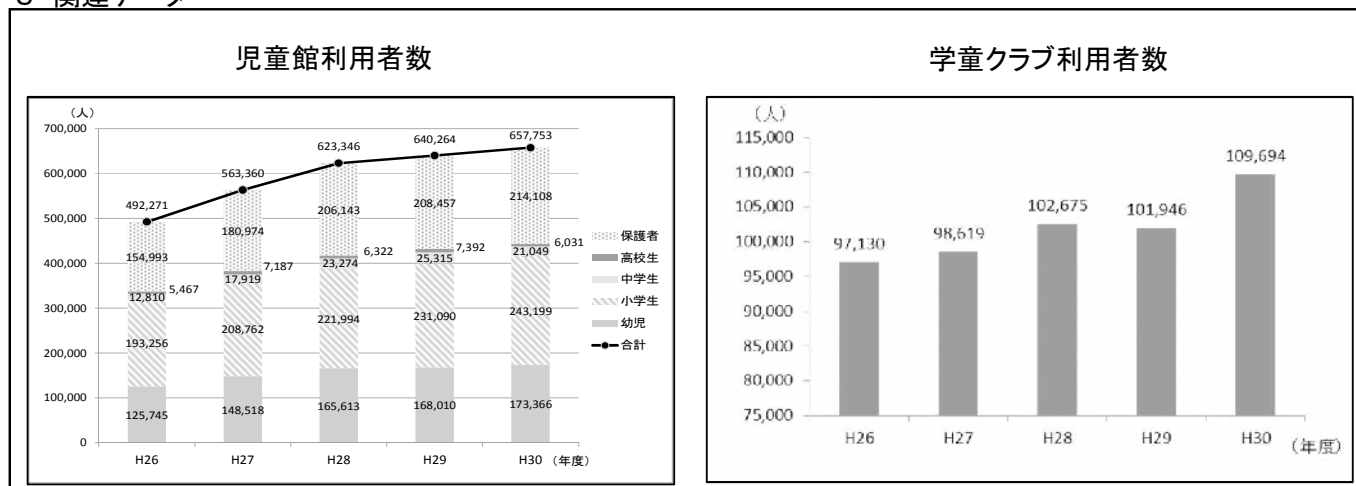
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	109,400	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	76,413,154	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	11,910,726	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	3,073,004,804	—	—	固定負債			
建物	2,912,092,899	—	—	特別区債	1,082,691,741	—	—
工作物	196,115,381	—	—	退職給与引当金	213,987,097	—	—
重要物品	2,000,003	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	1,385,002,718	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	4,798,319,769	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	6,183,322,487	—	—
資産の部 合計	6,183,322,487	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の 主な内訳	・佃児童館敷地 822,276,150円 ・勝どき児童館・勝どき西保育園敷地 1,347,423,000円 ・晴海児童館等複合施設敷地 887,765,650円	決算額の 主な内訳	・新川児童館 599,080,155円 ・勝どき児童館 582,709,974円 ・晴海児童館 856,701,155円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
勘定科目	工作物	勘定科目	特別区債(固定負債)
決算額の 主な内訳	・勝どき児童館・勝どき西保育園 電気設備 72,762,624円 ・ " 給排水・衛生・ガス設備 51,094,288円 ・ " 冷暖房・通風・ボイラー設備 41,185,104円	決算額の 主な内訳	・新川児童館建物 501,847,553円 ・晴海児童館建物 580,844,188円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・全児童館において日曜開館を実施し、5館では開館時間の拡大(夜間利用)を実施したことにより、乳幼児から中高生までのニーズに対応した活動の場を提供するとともに、乳幼児とその保護者への子育て支援サービスの充実を図ったが、小学生はもとより中高生の活動の場としての機能や、乳幼児やその保護者への子育て支援サービスの一層の充実を図り、幅広いニーズに応えていく必要がある。

・学童クラブについては、弾力的な運営による定員の一部拡大を図るとともに、教育委員会が実施しているプレディとの連携により、児童が放課後等に安心して過ごせる場所を確保した。また、就学児童数の増加や保護者の就労形態の多様化に伴い、学童クラブに対するニーズは年々高まっているため、プレディとの連携をさらに深めるとともに、それぞれの現況を把握し、児童の放課後等の居場所づくりを推進していく必要がある。

② 今後の方向性

・すべての児童館においてより一層利用しやすい施設となるよう環境整備を進めるとともに、地域ぐるみで児童の健全育成を図っていく。また、多目的ホール(体育館)や音楽スタジオ等多様な機能を有する児童館については、これまで以上に中高生の利用を促進し、幅広いニーズへの対応を図っていく。

・学童クラブについては、設置場所の確保や施設面積の基準により大幅な増員が困難であることから、弾力的な運営による定員の一部拡大を行うほか、施設の改修等さまざまな機会を捉えて定員の拡大を検討していく。また、学童クラブとプレディがそれぞれの機能・特色をいかながら連携を図るとともに、今後もさまざまな工夫により課題解決に努め、児童の放課後等の居場所づくりを一層推進していく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	福祉保健部障害者福祉課
基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			
施策2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり			
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。		
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画		

大事業	中事業1	自立支援給付	中事業2	介護給付費等支給審査会	中事業3	
自立支援給付事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・心身の障害を除去・軽減するための医療に係る自己負担額を軽減するとともに、個人としての尊厳にふさわしい生活が営めるよう、自立支援医療(更生医療)および療養介護医療の給付を行うことで障害者の福祉の増進を図る。

・身体障害者および難病患者の職業その他を容易にするため、補装具費の支給を行う。障害児においては、将来、社会人として独立自活するための素地を育成・助長することを目的とする。障害児の補装具の購入または修理に係る利用者負担額を助成することにより、障害児を持つ家庭の子育てを支援し、障害児福祉の向上に資することを目的とする。

・障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスを総合的かつ計画的に提供することにより障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

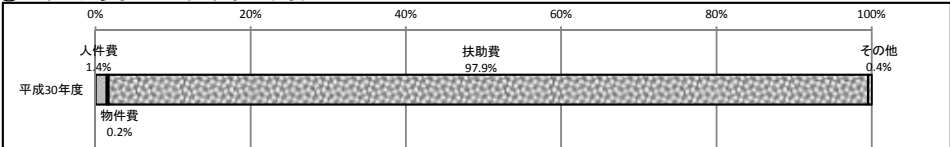
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	24,024,381	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	4,105,012	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	748,989,006	—	—
	扶助費	1,637,588,201	—	—		都支出金	400,244,390	—	—
	補助費等	0	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	1,807,198	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	1,151,040,594	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,518,786	—	—	行政収支差額		△522,195,786	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		1,673,236,380	—	—	通常収支差額		△522,195,786	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△522,195,786	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		518,647,746	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		△3,548,040	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・障害者医療費 129,199,581円 ・障害福祉サービス費 1,487,161,011円	決算額の主な内訳	・介護給付費等審査会委員報酬 1,031,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・自立支援給付事業に係る国庫負担金 748,989,006円	決算額の主な内訳	・自立支援給付事業に係る都負担金 400,244,390円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

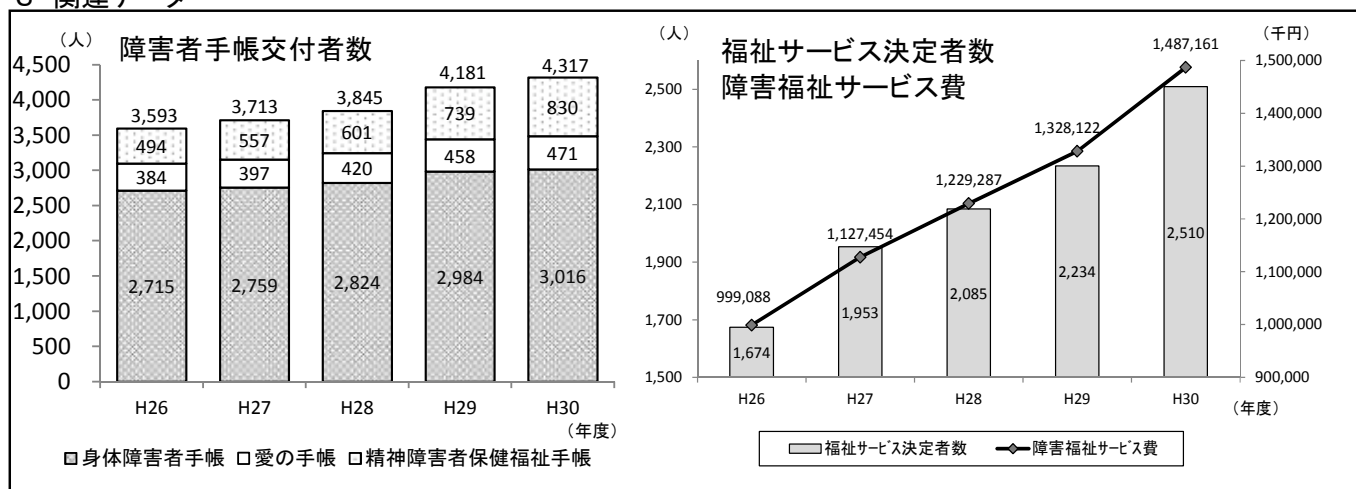
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	1,374,315	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	24,690,819	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	26,065,134	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△26,065,134	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・障害者手帳交付者数の増加に伴い、自立支援医療(更生医療)、補装具費、福祉サービスの決定者数および給付金額が増加している。
- ・障害により必要とするサービスが多様化しており、過去の実績値から将来の障害福祉サービス費を予測することが困難である。

② 今後の方向性

- ・今後とも、本区の人口増に伴い、障害者手帳交付者数の増加が見込まれる。
- ・障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、相談支援窓口やサービス提供事業者の情報を関係機関のホームページで提供するなど、一人一人のニーズに応じた障害福祉サービスを提供していく。
- ・必要とする障害福祉サービス等の情報が一人一人に届くよう、障害特性に配慮した情報提供に取り組んでいく。
- ・相談者のニーズに応じた適切な支援につなげるため、区内福祉サービス事業者間のネットワーク構築を図っていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	福祉保健部障害者福祉課
基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			
施策2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり			
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。		
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画		

大 事 業	中 事 業 1	地 域 生 活 支 援 事 業	中 事 業 2	障 害 者 生 活 援 助 サ ー ビ ス	中 事 業 3	重 度 脳 性 麻 痺 者 介 護
障 害 者 生 活 支 援 事 業	中 事 業 4	重 度 障 害 者 紙 お む つ 等 支 給	中 事 業 5	重 度 身 体 障 害 者 等 緊 急 通 報 シ ス テ ム	中 事 業 6	身 体 障 害 者 福 祉 電 話 料 金 助 成
	中 事 業 7	知 的 障 害 者 位 置 情 報 サ ー ビ ス 費 用 助 成	中 事 業 8	中 等 度 難 聴 児 発 達 支 援 事 業	中 事 業 9	在 宅 重 度 障 害 者 の 介 護 者 慰 労
	中 事 業 10	心 身 障 害 者 福 祉 手 当	中 事 業 11	特 別 障 害 者 手 当 等	中 事 業 12	児 童 育 成 手 当
	中 事 業 13	心 身 障 害 者 (児) 援 護	中 事 業 14	障 害 者 相 談 員	中 事 業 15	障 害 者 虐 待 防 止 事 業
	中 事 業 16	障 害 者 ヘ ル プ カ ー ド の 普 及 啓 発	中 事 業 17	重 症 心 身 障 害 児 (者) 在 宅 レ ス バ イ ト 事 業	中 事 業 18	放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス 事 業 補 助

1 事業の目的

・地域生活支援事業(意思疎通・日常生活用具・移動支援・訪問入浴・自動車助成・手話通訳設置等)、生活援助サービス、各種手当を提供・支給することにより障害者の社会生活の円滑化と社会参加の拡大を図る。

・在学中の重症心身障害児(医療的ケア児を含む)に対し、授業の終了後または学校の休業日に生活能力の向上に必要な訓練を提供するとともに、社会との交流を支援するため、区の選定を受けた事業者に対して運営費の一部を補助し、事業運営の安定化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

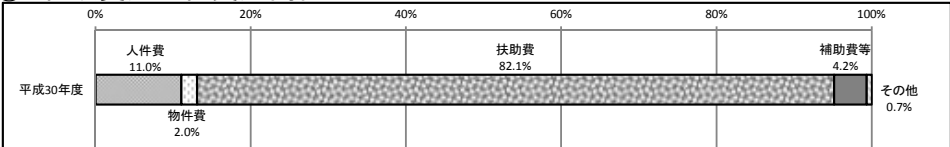
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	43,290,184	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	7,896,495	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	50,279,045	—	—
	扶助費	322,038,075	—	—		都支出金	23,726,470	—	—
	補助費等	16,394,270	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	515,713	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	74,521,228	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,634,103	—	—	行政収支差額				△317,731,899
	その他	0	—	—	金融収支差額				0
	小 計	392,253,127	—	—	通常収支差額				△317,731,899
特別費用		0	—	—	当期収支差額				△315,653,155
特別収入		2,078,744	—	—	一般財源充当調整				323,561,058
特別収支差額		2,078,744	—	—	再計(一般財源調整後)				7,907,903

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉手当 172,980,400円 ・移動支援 77,651,612円 ・日常生活用具給付 18,885,548円 ・特別障害者手当 23,058,010円	決算額の主な内訳	・放課後等デイサービス経費補助 15,034,800円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・地域生活支援給付事業に係る国庫負担金 32,918,000円 ・特別障害者手当等国庫負担金 17,361,045円	決算額の主な内訳	・地域生活支援給付事業に係る都負担金 17,081,645円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	175,000	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	2,634,103	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	47,324,069	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	49,958,172	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△49,783,172	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	175,000	—	—
資産の部 合計	175,000	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・心身障害者福祉手当等過払返戻 175,000円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	数値等	H30 実績
平成28(2016)年度末時点の施設入所者数	73人	72人
【目標】地域生活移行者数	7人(9.6%)	0人
【目標】令和2(2020)年度末時点の施設入所者数	71人	—
【目標】施設入所者削減見込み数	2人(2.7%)	△1人



放課後等デイサービス「モアナ」

4 総括

① 現状・成果・課題

・地域生活への移行については、施設入所者の障害の重度化や高齢化の進行等により、地域移行が難しい状況となっている。
 ・重症心身障害児(医療的ケア児を含む)に対して、授業の終了後または学校の休業日に生活能力の向上に必要な訓練を提供するとともに社会との交流を支援するため、民間の放課後等デイサービス事業所の開設(十思スクエア内)を支援した。
 ・個別移動支援の充実として、平成30年4月から新たに特別支援学校等の通学のための外出を対象として加えた。一方で利用者が安定的に利用できるようサービス事業所の確保が課題である。

② 今後の方向性

・今後も地域特性を踏まえた地域生活支援事業や各種手当の支給、区独自の事業を推進するとともに、関係機関等の連携強化を図りながら、障害のある方の地域生活を支える環境づくりに取り組み、地域生活への移行につなげていく。
 ・十思スクエア内に開設した放課後等デイサービス運営事業者への事業運営費補助を通じて、重症心身障害児(医療的ケア児を含む)に対し、身近な地域で通所支援を提供していく。
 ・個別移動支援サービスを提供する事業所へ区事業の周知、居宅介護事業所へ個別移動支援サービスの提供依頼を通じて、サービス事業所を確保することにより利用者の安定的な利用に結びつける。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	福祉保健部障害者福祉課
基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			
施策2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり			
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っています。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っています。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。		
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画		

大事業	中事業1	障害者(児)レクリエーション	中事業2	障害者団体バス借上費助成	中事業3	障害者タクシー利用券の給付等
障害者の社会参加の推進事業	中事業4	リフト付ハイヤー運行	中事業5	障害者居住支援サービス施設(グループホーム)運営費助成	中事業6	月島障害者グループホームの維持管理
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区が実施するレクリエーションや障害者団体のバス借り上げ費用を助成することによる日常生活における余暇活動の充実、福祉タクシー利用券の給付および自動車燃料費助成、車いすに乗ったまま利用できるハイヤーを運行することにより、障害者の日常生活の利便および生活圏の拡大を図り、社会活動の促進と福祉の増進に資することを目的とする。
・家賃をはじめとした諸経費の負担の大きい都心区において、福祉法人等がグループホームを円滑に運営できるよう整備費および運営費を補助し、障害者に安定した居住の場を提供することで、地域での自立生活に繋げることを目的としている。また、障害者が生活するグループホームを維持することで、利用者が地域で快適に暮らすことができる環境を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

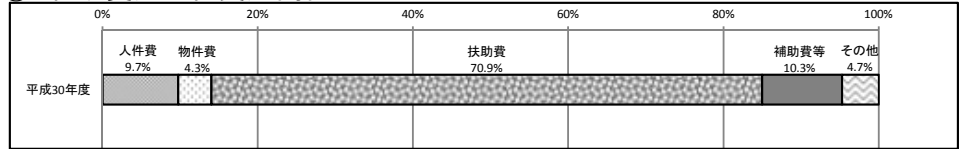
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	10,312,669	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	4,542,860	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	75,168,066	—	—		都支支出金	8,359,200	—	—
	補助費等	10,936,360	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	2,850,636	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	11,209,836	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,999,622	—	—	行政収支差額		△94,749,741	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		105,959,577	—	—	通常収支差額		△94,749,741	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△94,749,741	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		91,421,506	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		△3,328,235	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・リフト付ハイヤー運行委託 16,718,000円 ・福祉タクシー利用券給付事業費 58,449,666円	決算額の主な内訳	・グループホーム家賃助成 8,879,520円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・障害者レクリエーション委託 1,856,420円	決算額の主な内訳	・障害者施策推進事業費都補助金(リフト付ハイヤー) 8,359,200円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	610,806	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	10,973,697	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	11,584,503	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△11,584,503	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害者(児)レクリエーション参加者数	182	188	180	—
障害者団体バス借上費助成数	11	14	13	—
福祉タクシー券給付者数	1,554	1,599	1,637	—
燃料費助成支給者数	105	98	93	—
リフト付ハイヤー利用登録者数	171	168	171	—
グループホーム運営助成事業者数	3	3	3	—

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・各事業の実施を通じて、障害のある方の社会活動や余暇活動への参加促進、日常生活の利便および生活圏の拡大、安定した居住の確保が図られている。
- ・障害のある方が地域の中で自立した生活を営むため、今後も区内のグループホームの確保に取り組む必要がある。

② 今後の方向性

- ・今後とも対象者の増加に対応し、各事業を推進していく。
- ・グループホームについては、今後の需要を踏まえながら障害特性に配慮した施設の確保を検討していく。なお、月島三丁目再開発計画区域内に位置する月島障害者グループホームについては、入居者に配慮した円滑な移転・再整備を進めていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	福祉保健部障害者福祉課
基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち					
施策2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり					
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。				
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画				

大 事 業	中 事 業 1	障害者就労支援センター事業	中 事 業 2	障害者就労支援モザイク平板設置事業	中 事 業 3	障害者日中活動系サービス施設運営費助成
障害者の就労支援事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・一般就労を希望する障害者に対して、就労や生活に関する相談・支援を行うことにより、新規就労とその後の安定した就労継続に導き、もって自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。 ・社会福祉法人等が設置する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を助成することにより、サービス事業所の運営を支援するとともに、サービス利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

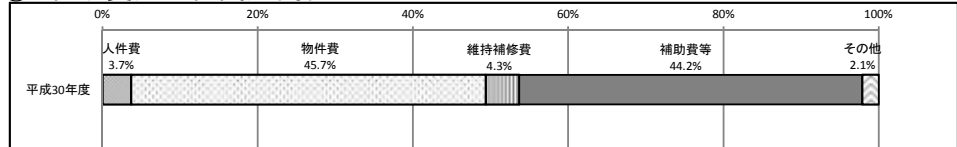
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,040,100	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	37,749,262	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	3,557,520	—	—		国庫支出金	80,000	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	44,136,500	—	—
	補助費等	36,501,812	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	1,812,327	—	—
	減価償却費	1,570,195	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	46,028,827	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	190,877	—	—		行政収支差額	△36,580,939	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	0	—	—
	小 計	82,609,766	—	—		通常収支差額	△36,580,939	—	—
	特別費用	0	—	—		当期収支差額	△34,710,578	—	—
	特別収入	1,870,361	—	—		一般財源充当調整	35,524,785	—	—
	特別収支差額	1,870,361	—	—		再計(一般財源調整後)	814,207	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・障害者就労支援センター業務委託 37,083,791円	決算額の主な内訳	・障害者福祉サービス事業所運営助成 36,501,812円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・障害者就労支援モザイク平板設置工事 3,557,520円	決算額の主な内訳	・障害者施策推進事業費都補助金(日中活動系サービス) 43,132,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	190,877	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	3,429,280	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	3,620,157	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△3,620,157	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	数値等	項目	H28	H29	H30
平成28(2016)年度末の一般就労への移行者数 ※	10人	就労支援センター 登録者数	198人	198人	215人
【目標】令和2(2020)年度中の一般就労への移行者数	15人 (150.0%)	就職者数	25人	20人	29人
第5期計画 (実績)	平成30(2018)年度				
	12人				
※就業継続支援や就労移行支援等を利用し、企業等に雇用され就労された方					
項目	数値等				
平成28(2016)年度末の就労移行支援事業利用者数	29人				
【目標】令和2(2020)年度末の就労移行支援事業利用者数	35人 (120.7%)				
第5期計画 (実績)	平成30(2018)年度				
	25人				

4 総括

① 現状・成果・課題

・障害者雇用促進法の改正に伴う法定雇用率引き上げにより企業の障害者雇用の関心が高まる中、障害者就労支援センター利用者が増加傾向にあり、障害ごとの支援が複雑化している。

・福祉センター利用者がモザイク平板を作成することにより、工賃への反映を図り、障害者の自立支援を促進した。また、作品が地域のまちづくりに貢献することにより障害者自身の仕事に対する意欲の向上を図るとともに、事業を通じて区民の障害者への理解度を高めた。

・日中活動系サービス施設運営費助成を通じて、障害者への安定的な就労支援サービスを提供するとともに、併せて第三者評価の受審を奨励し、事業所のサービスの質の向上を促し、利用者が良質なサービスを選択できるよう情報提供できた。

② 今後の方向性

・障害者就労支援センターを通じて、コーディネーターによる一人一人の課題に応じたきめ細かな就労支援を行い、平成30年4月より開始された「就労定着支援」を活用し、就労に伴う生活面の課題に対応しながら、企業や家族との連絡調整等に取り組んでいく。

・モザイク平板の設置場所について、今後も公共施設の設置場所の確保に努めるとともに民間事業所等への設置を検討する。

・就労支援事業所利用者が継続して利用できるよう、今後も日中活動系サービス施設運営費助成を実施し、事業所の安定的な運営を支援していく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	福祉保健部障害者福祉課
基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち				
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり				
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っています。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っています。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。				
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画				

大 事 業	中 事 業 1	知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」の管理運営	中 事 業 2		中 事 業 3	
知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・就労している知的障害者に対し生活の場を提供し、日常生活に必要な援助指導を行うことにより地域社会での自立生活を助長する。 入所定員:6名

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

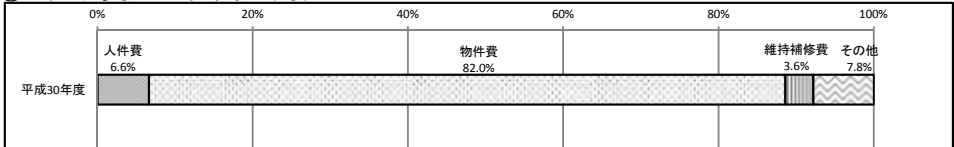
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,896,102	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	23,483,772	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	1,031,076	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	0	—	—
	補助費等	0	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	18,242,197	—	—
	減価償却費	1,958,313	—	—		その他	259,200	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	18,501,397	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	271,292	—	—		行政収支差額	△10,139,158	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	0	—	—
	小 計	28,640,555	—	—		通常収支差額	△10,139,158	—	—
	特別費用	0	—	—		当期収支差額	△10,139,158	—	—
	特別収入	0	—	—		一般財源充当調整	8,260,461	—	—
	特別収支差額	0	—	—		再計(一般財源調整後)	△1,878,697	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・指定管理料 22,103,988円	決算額の主な内訳	・手すり設置工事 1,031,076円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・生活寮家賃および訓練等給付費 18,242,197円	決算額の主な内訳	・光熱水費(入所者負担分) 259,200円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	114,526	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	45,041,211	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	2,057,568	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	2,172,094	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	42,869,117	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	45,041,211	—	—
資産の部 合計	45,041,211	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・フレンドハウス京橋 45,041,211円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



施設入口



共有スペース



階段(手すり)

○利用者の状況(高齢化や障害の進行)に配慮し、階段への手すり設置工事を実施した。

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・指定管理者によるグループホームの運営を通じて、就労している知的障害のある方に安定的な居住環境を提供し、日常生活に必要な援護および指導を行うことで地域における自立生活の継続を支援している。
- ・利用者の加齢に伴い、心身の変調や体調の管理など生活面と健康面での支援が求められてきている。
- ・建物は築27年を経過し、施設・設備等の老朽化が進んでいる。

② 今後の方向性

- ・区のケースワーカーと施設の管理者・世話人等が情報の共有を密に行い、利用者が障害福祉サービスを利用しながら自立した生活を営めるよう支援していく。
- ・併設の区民館を所管する部署と調整を図りながら施設・設備の計画的な修繕を進めていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	福祉保健部障害者福祉課
基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち					
施策2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり					
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っています。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っています。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。				
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画				

大 事 業	中 事 業 1	知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営	中 事 業 2		中 事 業 3	
知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・知的障害者がその有する能力および適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むための支援を行うとともに、介護を行う者の疾病その他の理由で介護を受けることが一時的に困難となった心身障害者の短期入所等を行うことにより心身障害者の福祉の増進を図る。 【定員】 施設入所 30人 短期入所 6人 通所 56人
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

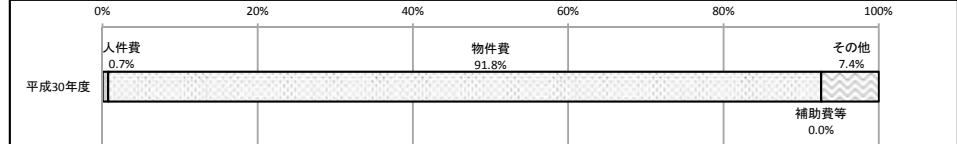
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	2,528,138	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	319,435,530	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	1,695,000	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	1,189,000	—	—
	補助費等	28,000	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	150,525,647	—	—
	減価償却費	25,462,354	—	—		その他	1,059,873	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	154,469,520	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	361,723	—	—	行政収支差額		△193,346,225	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		347,815,745	—	—	通常収支差額		△193,346,225	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△193,346,225	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		167,990,024	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		△25,356,201	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・指定管理料 305,408,000円	決算額の主な内訳	・施設使用料(介護給付) 148,235,812円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・地域生活支援事業国補助金 1,695,000円	決算額の主な内訳	・地域生活支援事業等都補助金 1,189,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	152,702	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	757,899,225	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	2,743,424	—	—
重要物品	1,377,101	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	2,896,126	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	756,380,200	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	759,276,326	—	—
資産の部 合計	759,276,326	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・レインボーハウス明石 757,899,225円	決算額の主な内訳	・冷蔵ショーケース等 1,377,101円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目 (H31.3.31現在)	平成30年度	令和元年度
入所支援 入所者数(人)	30	—
生活介護 登録者数(人)	23	—
就労移行支援 登録者数(人)	1	—
就労継続支援A 登録者数(人)	7	—
就労継続支援B 登録者数(人)	16	—
短期入所 利用者数(延人数)	1,375	—




喫茶 アラジン




居室ユニット




生活介護(機織)

レインボーハウス明石 外観

4 総括

① 現状・成果・課題

・知的障害者生活支援施設として、入所支援、生活介護、就労支援事業を実施するとともに、介護を受けることが困難な心身障害者を対象として短期入所、日中一時支援事業等を実施している。

・地域における入所・通所支援の拠点施設として、生活と日中活動の場を提供し、多くの心身障害のある方とその家族の日常生活を支えている。

・開設当初からの入所者の高齢化・重度化が進んでおり、夜間における生活・介護面、日中活動における訓練等の適切な対応が求められている。

② 今後の方向性

・個々の入居者の疾病や身体機能の低下を踏まえ、支援員のスキルの向上と施設設備面での対応について、研修の充実を図り、安全面や介助方法に配慮した設備への改修等の検討を進めていく。

・利用者に合ったサービスを提供するため、利用者の定員変更を図り、職員の適正配置を行う。

・今後も利用者保護者会と連携を密に取り、信頼関係の醸成に取り組む。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	福祉保健部福祉センター
基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち					
施策2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり					
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っています。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っています。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。				
	関連する個別計画 中央区保健医療福祉計画2015、第5期中央区障害福祉計画				

大 事 業	中 事 業 1	福祉センターの管理運営	中 事 業 2		中 事 業 3	
福祉センター管理事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・障害者が地域で自立した生活を営めるよう、生活介護、就労継続支援、地域生活支援(地域活動支援センター、高次脳機能障害者支援)、基幹相談支援センター、特定相談支援等を計画的かつ継続的に行うとともに、講習・講座の実施および施設の提供等を行うことにより障害者の福祉の増進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

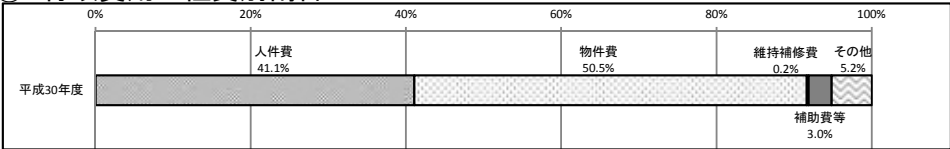
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	145,456,040	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	179,004,609	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	797,904	—	—		国庫支出金	22,501,000	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	11,747,000	—	—
	補助費等	10,512,740	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	52,175,267	—	—
	減価償却費	12,165,716	—	—		その他	3,362,068	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	89,785,335	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,184,415	—	—	行政収支差額		△264,336,089	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
	小 計	354,121,424	—	—	通常収支差額		△264,336,089	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△219,510,519	—	—
特別収入		44,825,570	—	—	一般財源充当調整		267,936,749	—	—
特別収支差額		44,825,570	—	—	再計(一般財源調整後)		48,426,230	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・精神障害者地域活動支援センター事業業務委託 52,750,440円 ・基幹相談支援センター事業運営業務委託 35,247,765円 ・障害福祉サービス等利用計画作成業務委託 22,324,000円 ・福祉バスの運行委託 16,288,771円 ・「中央区保健所等複合施設」等の維持管理業務委託 15,691,404円 ・福祉センターおよび子ども発達支援センター調理業務委託 12,385,014円	決算額の主な内訳	・作業療法士等非常勤職員報酬 42,356,604円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・福祉センター使用料 47,394,165円	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金 22,501,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	6,184,415	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	170,320,079	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	111,108,685	—	—
重要物品	2	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	117,293,100	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	53,026,981	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	170,320,081	—	—
資産の部 合計	170,320,081	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

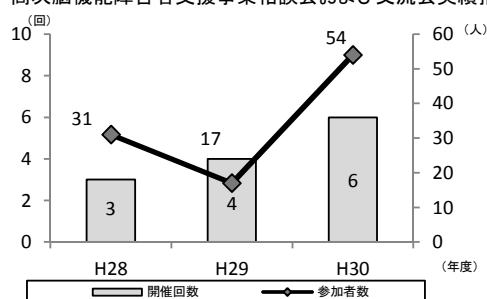
勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・福祉センター 147,902,785円 ・障害者地域活動支援センターポケット中央 22,417,294円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

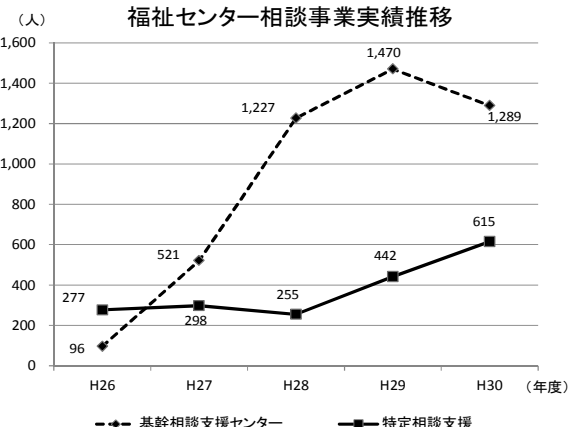
3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
地域活動支援センター「ポケット中央」相談件数(件)	6,120	—
(内訳)		
①電話相談	5,579	—
②来所相談	541	—

高次脳機能障害者支援事業相談会および交流会実績推移



福祉センター相談事業実績推移



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・重度心身障害者を受け入れるため福祉センターを改修して設備を整え、支援事業の一部を生活介護事業に移行し、支援内容の充実と受入れ枠の拡充を図った。高次脳機能障害者支援については、講演会、交流会、個別相談、医師による専門相談等を実施し、ニーズの把握と障害の理解、啓発を進めたことにより事業への参加が定着した。また、障害福祉サービス等の利用に繋がり、関係機関等の障害理解による適切な支援と連携が図られてきている。
- ・特定相談支援は人口増加に伴い新規ケースが増加しているとともに、多機関対応が必要な事例が増加しており、相談員の確保が課題である。
- ・基幹相談支援センターは、相談、区分認定調査や相談支援事業者間のネットワーク構築のための連携事業の増加に対応し、さらに役割が重視されている。今後も安定的な事業の継続が必要となる。
- ・精神障害者地域活動支援センター「ポケット中央」の事業運営が障害者福祉課から福祉センターに移管され、相談、居場所の提供、デイケア等の事業を継続して実施している。更新したパンフレットの配布等により広く周知に努めている。
- ・健康福祉まつりは85団体の参加があり、地域の障害者やボランティア等多くの人々が交流し相互理解と親睦を深めた。

② 今後の方向性

- ・支援事業全般において障害の特性に応じたよりきめ細かい支援が求められている。特に重度心身障害者については適切な支援を行える区内通所施設が限られるため、通所先を確保していく必要がある。また、高次脳機能障害者支援では、利用者の実態とニーズに沿った事業実施が求められており、結果を検証しながら丁寧に取り組んでいく。
- ・相談支援体制については、基幹相談支援センターを中心に相談支援事業者間のより強固なネットワークの形成を目指すとともに、区の相談支援機関と緊密な連携を図り、相談支援体制の充実に努めていく。
- ・健康福祉まつりは、障害と障害者への理解を促進する地域に根ざした交流事業として継続していく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	福祉保健部福祉センター
基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち		
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり		
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。		
関連する個別計画			

大 事 業	中 事 業 1	ふれあい作業所の管理運営	中 事 業 2		中 事 業 3	
ふれあい作業所管理事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・働く意思と能力がありながら他に就労することが困難な高齢者、障害者、生活保護受給者、低所得者等に、区が設備と仕事を提供し就労の機会を与え能力に適した技能を習得させ生活の安定を図るとともに、生きがいを得ることを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

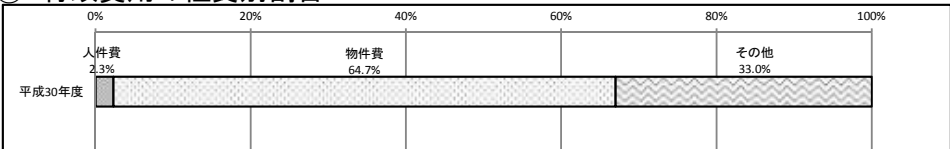
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,109,773	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	31,364,884	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	0	—	—
	補助費等	0	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	15,922,760	—	—		その他	26,546,929	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	26,546,929	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	76,351	—	—	行政収支差額		△21,926,839	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
	小 計	48,473,768	—	—	通常収支差額		△21,926,839	—	—
	特別費用	0	—	—	当期収支差額		△18,478,620	—	—
特別収入		3,448,219	—	—	一般財源充当調整		6,361,786	—	—
特別収支差額		3,448,219	—	—	再計(一般財源調整後)		△12,116,834	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・ふれあい作業所業務委託 13,060,240円 ・月島第三小学校等複合施設維持管理業務委託 1,952,973円 ・ふれあい作業所利用者に係る授産作業工賃 12,020,736円	決算額の主な内訳	・授産受託加工料 12,020,729円 ・授産施設事務費収入 14,526,200円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

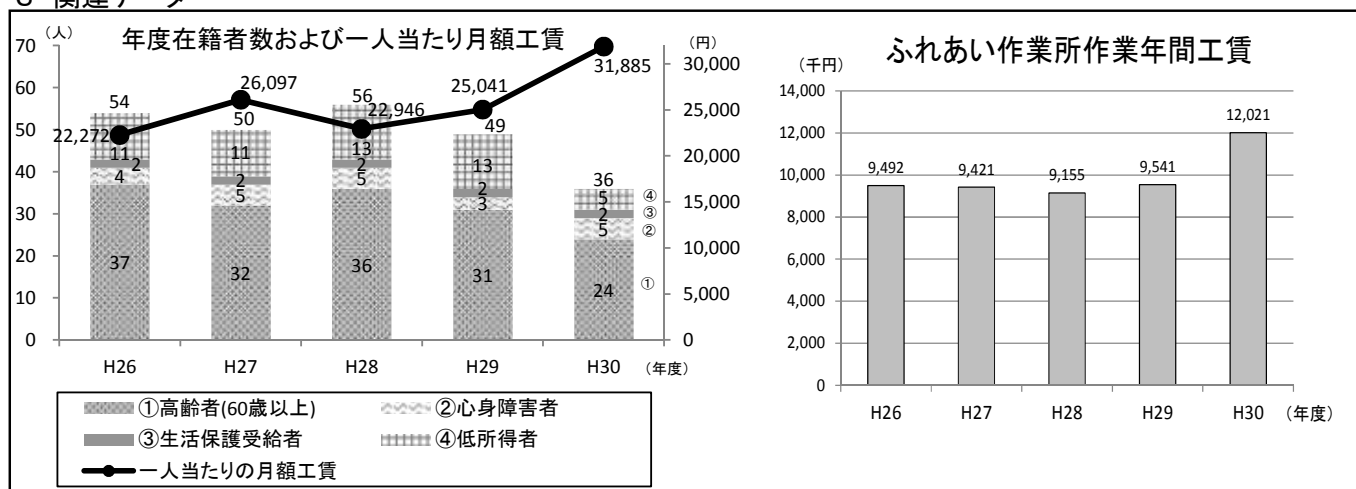
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	76,351	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	275,738,865	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	1,023,000	—	—	退職給与引当金	1,371,712	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	1,448,063	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	275,313,802	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	276,761,865	—	—
資産の部 合計	276,761,865	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の 主な内訳	・ふれあい作業所 180,086,957円 ・ふれあい作業所(機械設備) 54,981,631円 ・ふれあい作業所(電気設備) 40,670,277円	決算額の 主な内訳	・月島第三小学校プール付帯設備(ふれあい作業 所分) 1,023,000円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・利用対象者のうち、60歳以上の要件による利用者の割合が高く、平成30年度の60歳以上の利用者は、全利用者の約7割を占める。

・仕事の提供に関しては景気等の影響等により、毎年度変動する傾向がある。利用者の作業遂行能力に合わせた作業(難易度)を受注する必要があり、一定の工賃を確保するためには作業受注に向けた業者開拓が求められる。そのような状況の中で平成30年度の受注が好調で、作業工賃が前年度を約248万円(約26%増)上回り、一人当たりの月額工賃が31,885円となった。

・区による事業運営から委託事業への変遷の中で、数年かけて段階的な移行を行い現在に至る。委託業者には、利用受付や受託業者との連絡等の事務や利用者に対する作業指導等の業務のほか、各利用者の特性に応じた配慮が求められ、常に一定レベル以上の習熟度が求められる。

② 今後の方向性

・高齢者の利用比率が高い授産施設として利用者の高齢化への対応をしっかりと行う一方で、対象となる障害者や生活保護受給者についても積極的な受入れを図っていく。また、仕事の提供を増やすために安定的な作業量の確保に努めていく。委託する業務内容については、その必要性を精査したうえで可能な業務内容を簡略化し、事務作業の仕分けを検討していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2015、中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	子ども発達支援センター等の整備	中事業2		中事業3	
子ども発達支援センター等整備事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・発達障害や育ちに支援が必要な子どもとその家族に対して、適切な相談や支援を行う地域の療育の拠点として子ども発達支援センターを整備するとともに、福祉センターにおける重度身体障害者の支援体制の充実を図るため改修工事を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

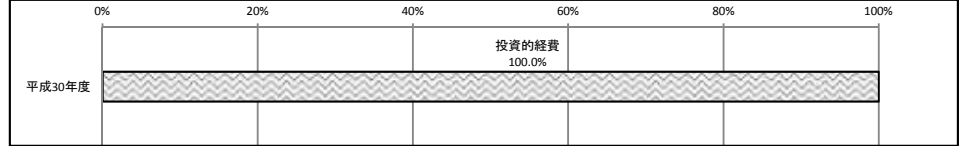
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	0	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	0	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	0	—	—
	補助費等	0	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	106,493,709	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小計	0	—	—
	賞与・退職給付引当金繰入額	0	—	—	行政収支差額		△106,493,709	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小計		106,493,709	—	—	通常収支差額		△106,493,709	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△106,493,709	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		106,493,709	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		0	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・子ども発達支援センター整備工事 106,480,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

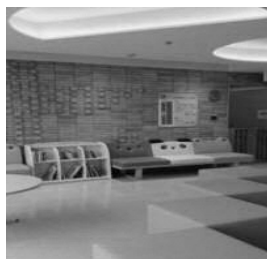
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	0	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	0	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	0	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	0	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



待合ロビー



機能訓練室



プレイルーム

4 総括

① 現状・成果・課題

・発達障害や育ちに支援が必要な子どもとその家族に対して、適切な相談や支援を行う地域の療育の拠点として子ども発達支援センターを整備した。また、福祉センターにおける重度身体障害者の支援体制の充実を図るため改修工事を行った。

工事期間 平成29年7月～平成30年6月

名称 子ども発達支援センター ゆりのき

所在地 中央区明石町12-1 中央区保健所等複合施設3階

開設日 平成30年4月

② 今後の方向性

・今後は必要に応じて修繕を行うなど、施設の適切な維持・管理を図っていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っています。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っています。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2015、中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	子ども発達支援センター事業	中事業2	中事業3
子ども発達支援センター事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

- ・児童福祉法に定める福祉型児童発達支援センターとして、こどもの発達相談並びに同法に定める障害児通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援)および障害児相談支援事業を行うことにより、質の高い専門的な支援を実施する。
- ・重症心身障害児や医療的ケア児が身近な地域で必要な支援を受けられるよう、関係機関が連携した地域支援体制を構築するため、協議の場の設置やコーディネーターの配置に取り組む。
- ・「育ちに支援を必要とする子ども」の支援情報を蓄積した「育ちのサポートカルテ」を作成するなど、福祉・保健・医療・教育等の関係機関が連携し、ライフステージに応じた切れ目のない一貫した支援を行う「中央区育ちのサポートシステム」を推進することで、地域で安心して学び、成長していくことのできる環境を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書 (単位:円)

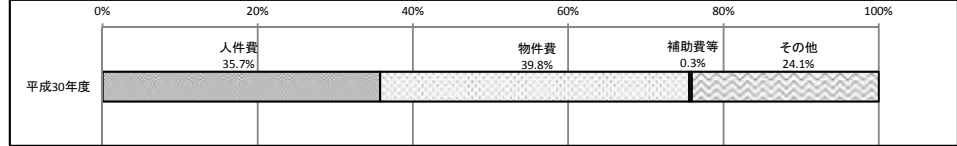
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	128,981,451	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	143,777,713	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	11,921,000	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	14,665,500	—	—
	補助費等	1,207,490	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	31,470,045	—	—
	減価償却費	7,251,284	—	—		その他	50,030	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	58,106,575	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	79,643,463	—	—	行政収支差額	△302,754,826	—	—	
	その他	0	—	—	金融収支差額	0	—	—	
小 計	360,861,401	—	—	通常収支差額	△302,754,826	—	—		
特別費用	0	—	—	当期収支差額	△302,754,826	—	—		
特別収入	0	—	—	一般財源充当調整	215,860,079	—	—		
特別収支差額	0	—	—	再計（一般財源調整後）	△86,894,747	—	—		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・保育所巡回相談事業等業務委託 58,155,599円 ・放課後等デイサービス等事業運営業務委託 57,909,922円 ・送迎ワゴン運行业務委託 9,367,890円	決算額の主な内訳	・理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、嘱託医報酬 40,285,200円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・児童発達支援、放課後等デイサービス事業に係る給付費及び利用者負担軽減分 20,904,990円 ・保育所等訪問支援、障害児支援利用計画作成事業に係る給付費及び利用者負担軽減分 10,565,055円	決算額の主な内訳	・インクルーシブ教育システム推進事業に対する国庫補助金 5,814,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	4,199,294	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	101,517,997	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	75,444,169	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	79,643,463	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	21,874,534	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	101,517,997	—	—
資産の部 合計	101,517,997	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・子ども発達支援センター 101,517,997円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

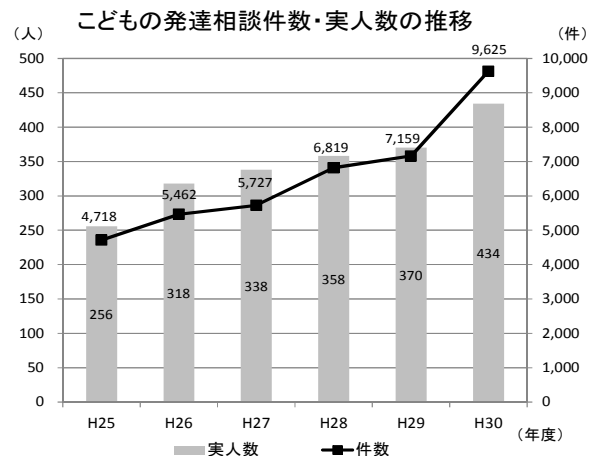
3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
育ちのサポートカルテ利用件数(件)	52	—



「育ちのサポートカルテ」教職員向け説明会

- ・「育ちのサポートカルテ」保護者向け説明会を実施した。アンケートの結果23人が申請したいと回答した。(参加者32人)
- ・「育ちのサポートカルテ」教職員向け説明会・専門講習会を実施した。(参加者85人)



4 総括

① 現状・成果・課題

・平成30年4月子ども発達支援センター ゆりのきを開設したことに伴い、児童発達支援利用者定員を1日20人から26人に、放課後等デイサービス利用者定員を1日15人から20人に拡大するとともに、同事業利用者への車いす対応ワゴン車による送迎サービスを開始した。また、こどもの発達相談では、保健所・保健センターの健診場面に相談員等を派遣する「ゆりのき連携発達相談」の開始、専門職非常勤職員の充実による個別療育実施回数の増加等により、早期発見・早期支援の充実を図った。一方で、人口増による利用者の増加に対応していくため各種事業のさらなる充実が求められている。

・医療的ケアの必要な子どもが身近な地域で必要な支援が受けられるよう、関係機関の共通理解に基づいて協働する支援体制を構築することを目的とし、平成30年度から自立支援協議会に医療的ケア児等支援連携部会を新たに設置した。また、医療的ケア児が必要とする多分野にまたがる支援を総合的かつ包括的に提供するため、子ども発達支援センター職員が医療的ケア児コーディネーター養成研修に参加した。

・平成30年度からの「育ちのサポートカルテ」の運用開始に伴い、保護者向け説明会、教職員向け研修会を実施するとともに、「中央区育ちのサポートシステム」や最新の発達障害支援・特別支援教育の動向等についての講演会を実施した。「育ちのサポートカルテ」が浸透するにつれ、今後さらに増大する利用者へのきめ細かな対応が求められている。

② 今後の方向性

・「ゆりのき連携発達相談」の開始、個別療育実施回数の増加等により、早期発見・早期支援の充実を図ったが、人口増に伴い新たに開設した保育園への保育園巡回相談事業についても対応できるよう、さらなる早期発見・早期支援の充実を図っていく。また、ワゴン車送迎サービスについては、利用者増に伴う同一時間帯での利用の集中や、新設した特別支援学校にも対応できるよう台数の増加等サービスの充実について検討していく。

・医療的ケア児に対する支援体制の充実を図るため、医療的ケア児コーディネーターが中心となり、関係機関と連携を図りながら本区独自の支援システムを構築する。

・「育ちのサポートカルテ」は、先駆的な取組として、平成29年度に23区で初めて文部科学省の教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業)の対象となった事業である。より一層の利用促進のため、本補助金を活用しながら継続的な事業説明会の実施やカルテの作成者へのサポート体制の強化を図っていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート			部課名	福祉保健部管理課
基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり			
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。			
関連する個別計画				

大 事 業	中 事 業 1	障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」の維持管理	中 事 業 2		中 事 業 3	
障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」について適切な維持管理業務を実施する。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

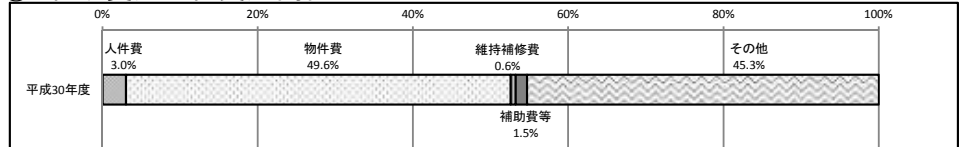
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	470,832	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	7,774,281	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	97,588	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	0	—	—
	補助費等	228,809	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	7,068,980	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	38,175	—	—	行政収支差額		△15,678,665	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		15,678,665	—	—	通常収支差額		△15,678,665	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△12,178,190	—	—
特別収入		3,500,475	—	—	一般財源充当調整		8,888,598	—	—
特別収支差額		3,500,475	—	—	再計(一般財源調整後)		△3,289,592	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・清掃等委託 4,809,054円 ・日本郵便(株)に対する土地賃借料 2,795,470円	決算額の主な内訳	・日本郵便(株)に対する変圧器(アース線)工事負担金 228,809円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	38,175	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	183,793,480	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	685,856	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	724,031	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	183,069,449	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	183,793,480	—	—
資産の部 合計	183,793,480	—	—				

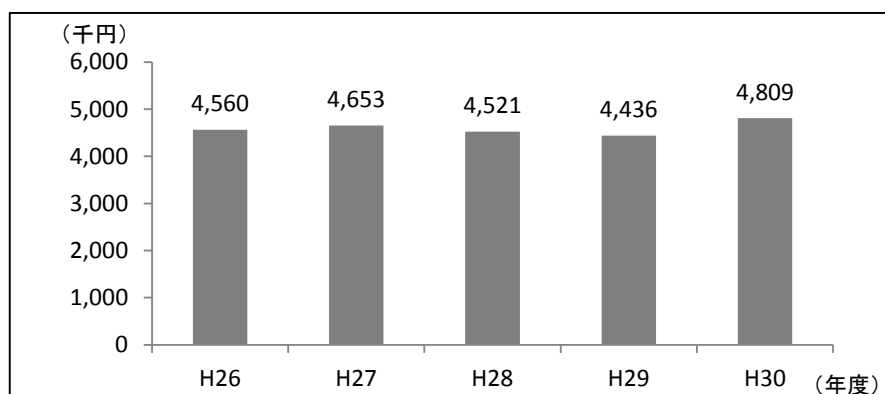
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・さわやかワーク中央 183,793,480円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

委託料(施設維持管理)の推移



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・平成6年9月に建設され、25年が経過し、施設の老朽化対策が課題である。定期的な保守や修繕で施設の長寿命化を図っていく必要がある。
- ・平成30年度は、変圧器(アース線)工事や作業室のブラインド交換・取付工事を実施した。
- ・両国郵便局との合築であるため、維持管理にかかる費用負担割合は協定書で取り決めをしており、共用部分の工事や修繕等に関しては、両国郵便局との調整が必要である。
- ・委託料については近年は横ばいの状況である。

② 今後の方向性

- ・施設の適切な維持管理のために両国郵便局と引き続き協議し、利用者への快適な環境の維持に取り組んでいく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	福祉保健部高齢者福祉課
基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち					
施策2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり					
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。				
関連する個別計画	中央区地域防災計画				

大事業	中事業1	福祉避難所の整備	中事業2	避難行動要支援者対策の推進	中事業3	
災害時要配慮者支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・高齢や障害のある「要配慮者」のうち一般避難所(防災拠点の避難所)において生活することが困難な方のために福祉避難所を設置する。
・災害時に自力で避難したり生活することが困難な方を登録し、安否確認や避難誘導等の支援に役立てるために「災害時地域たすけあい名簿」を作成する。また、災害に備えて地域の支援者へ名簿を提供することに同意した方の名簿情報を避難支援等関係者に対してあらかじめ提供し、災害時の支援に向けた体制づくりに活用するなど、災害時における避難および被災生活の支援について自助・共助の体制構築を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

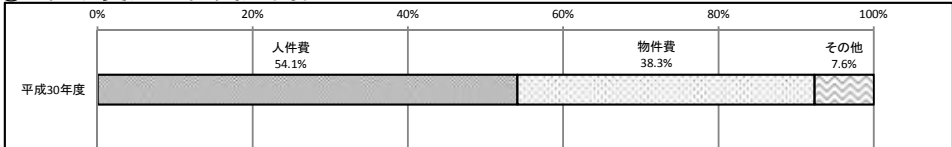
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,202,878	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	2,266,399	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支支出金	0	—	—
	補助費等	0	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	452,154	—	—	行政収支差額		△5,921,431	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		5,921,431	—	—	通常収支差額		△5,921,431	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△5,921,431	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		6,054,123	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		132,692	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・福祉避難所備蓄品購入 1,964,549円 ・「災害時地域たすけあい名簿のご案内」等の印刷 271,921円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

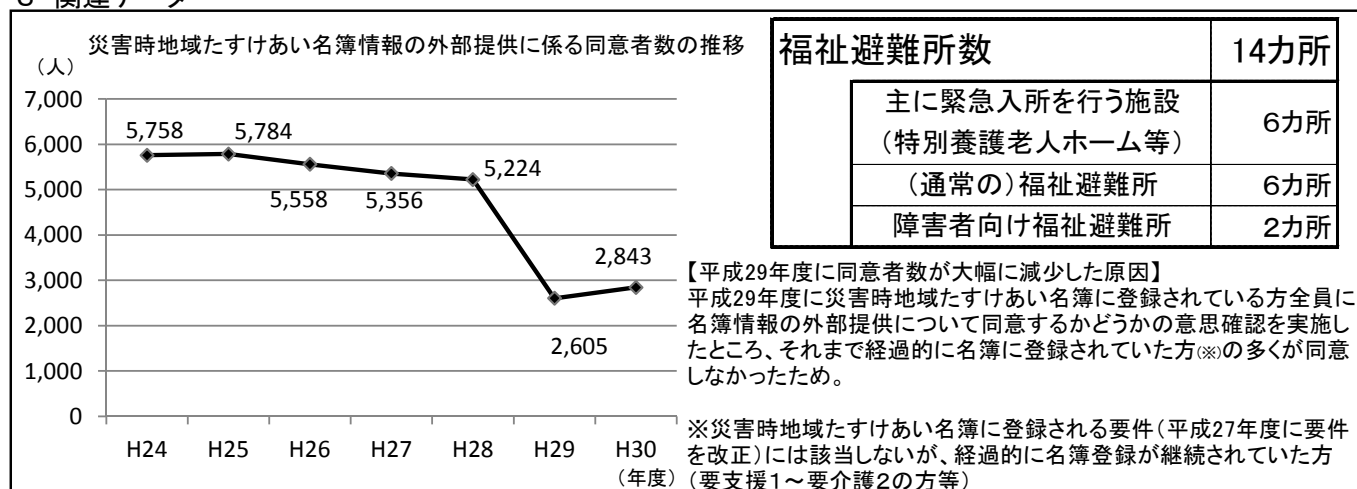
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	190,877	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	3,429,280	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	3,620,157	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△3,620,157	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・支出の内容が備蓄品の購入やチラシ印刷等であるため、人件費を除くと物件費の占める割合が高い。
- ・聖路加国際大学と災害時の連携(福祉避難所避難者に対する教員等の派遣(生活相談員)等)について協議を始めている。
- ・平成30年度に福祉避難所運営マニュアルを見直した。(開設目的・一人当たりの面積等見直し、開設時期・期間等の明示)
- ・各防災拠点運営委員会に名簿を活用した安否確認方法について周知を行い、防災区民組織での取組を呼びかけた。平成27年度以降、京橋地域1団体、日本橋地域2団体、月島地域1団体で取組ができた。
- ・平成29年度から、各防災区民組織に対し、災害時の支援体制に関する取組状況について調査を行っている。平成30年度の調査では、何らかの取り組みを行っている団体が41団体(全体の28.5%)にとどまっており、今後は具体的な体制づくりの方法等を含めた周知を行っていく必要がある。

② 今後の方向性

- ・福祉避難所避難者の生活相談等に関する聖路加国際大学との連携について協議を重ねていく。
- ・福祉避難所運営マニュアルについて、福祉避難所に指定された施設および中央区地域防災計画にて福祉避難所の設置等を分掌されている職員(高齢者福祉課、介護保険課、障害者福祉課、福祉センター)への説明等により周知徹底を図っていく。
- ・令和元年度は新たに3力所(中央小、日本橋中、佃島小・佃中)の防災拠点における拠点運営訓練において災害時地域たすけあい名簿を活用した安否確認訓練を実施する予定であり、この取組結果について他の防災拠点に周知を行うなど、名簿を活用した安否確認体制づくりの全区的な推進を図っていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	福祉保健部高齢者福祉課
基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち				
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり				
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。				
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画				

大事業	中事業1	高齢者クラブの育成	中事業2	高齢者団体バス借上費助成	中事業3	元気高齢者人材バンク
高齢者の社会参加推進事業	中事業4	元気高齢者健康づくり事業	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・高齢者が自らの能力や経験を発揮し、生きがいや役割をもって活躍できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供する。
・健康寿命の延伸に向け高齢者が元気なうちから主体的に健康づくりに取り組めるよう、健康教室等を実施するとともに、地域の団体等による健康づくりの場を広げていくための担い手となるボランティアの育成、活用を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

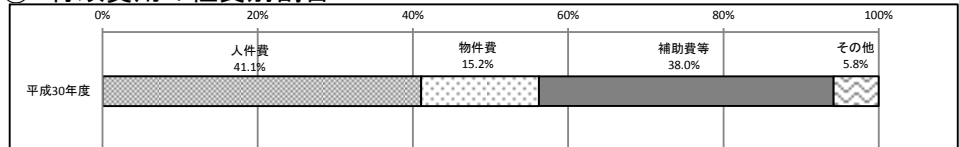
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	24,982,455	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	9,225,578	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	7,170,667	—	—
	補助費等	23,101,650	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—	小 計		7,170,667	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,526,802	—	—	行政収支差額		△53,665,818	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		60,836,485	—	—	通常収支差額		△53,665,818	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△53,665,818	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		54,700,813	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		1,034,995	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・中央区高齢者クラブに対する助成金 18,048,000円 ・中央区高齢者団体バス借上げ費等補助金 4,135,210円	決算額の主な内訳	・さわやか健康教室事業業務委託 5,364,930円 ・ゆうゆう講座事業業務委託 1,350,478円 ・元気高齢者人材バンク情報サイト運用業務委託 1,112,400円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・高齢社会対策事業費都補助金 4,638,198円 ・高齢者福祉費都補助金(高齢者クラブ) 1,931,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

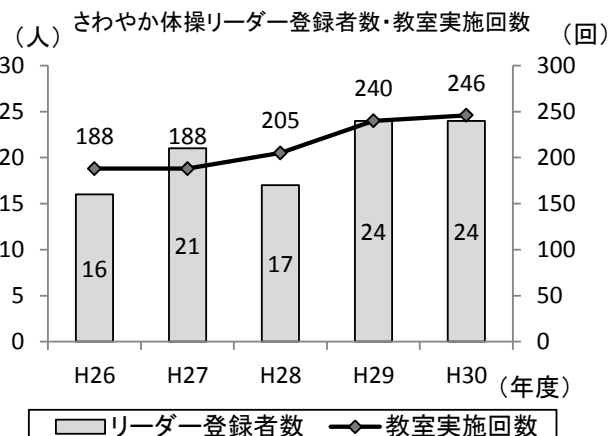
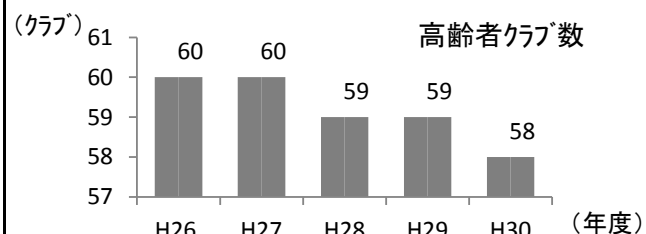
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	1,488,841	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	26,748,387	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	28,237,228	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△28,237,228	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
—	—
勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
—	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
元気高齢者人材バンク登録者数(人)	51	—
元気高齢者人材バンク活動件数(件)	52	—
さわやか健康教室実施回数(回)	192	—
ゆうゆう講座実施回数(回)	24	—
元気応援サポーター登録者数(人)	12	—



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・物件費のうち委託料が97%を占めている。委託料の中では教室等の運営スタッフ等に係る経費の割合が高い。
- ・高齢者クラブにおいては、参加者の高齢化に伴い各行事への参加者の減少や、クラブの維持・運営が困難であるという理由から活動を休止する団体が発生している。今後、一段と高齢化が進展する中、高齢者クラブにおける活動の活性化が課題である。
- ・さわやか健康教室受講修了者に対して、区の健康づくり事業(さわやか体操リーダーによる体操教室等)の案内、ゆうゆう講座受講者に対しては、講座終了後にサークル活動の紹介や健康教室等の紹介を行い、継続した健康づくりを促した。
- ・区が育成した元気応援サポーターが「高齢者通いの場」を1カ所立ち上げ、高齢者の社会参加・健康づくりの場が広がった。
- ・高齢者人口の増加が想定される中、高齢者一人一人の主体的な健康づくり・生きがいづくりの必要性が一段と高まっている。併せて、閉じこもりがちな高齢者の社会参加に対する支援も積極的に行っていく必要がある。

② 今後の方向性

- ・高齢者クラブの活動を活性化させ、健康づくり・生きがいづくりを促進させるために、区民ボランティアを積極的に派遣するとともに地域の若い世代との交流を図っていく。
- ・高齢者の健康づくりの担い手となるさわやか体操リーダーおよび元気応援サポーターを育成し、健康教室や通いの場の運営、派遣活動等を促進する。
- ・高齢者の特技や経験を生かして地域活動や社会貢献活動を行う元気高齢者人材バンクの登録者に対し、多世代交流など新しい活躍の場の拡大を図り、生きがいづくりの機会を提供していく。
- ・高齢者人口の増加とともに閉じこもりがちな高齢者の増加が想定されるため、生きがいづくりにつながる活動や社会参加・地域活動への参加を働きかけていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大 事 業	中 事 業 1	中央区シルバー人材センター育成	中 事 業 2	無料職業紹介所の運営支援	中 事 業 3	高齢者雇用促進支援事業
高齢者の就労支援事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

- ・「生涯現役社会」の実現に向けて、健康で働く意欲のある高齢者の多様化するニーズに対応した就労支援体制を整備し、高齢者の福祉の増進と、地域社会の活性化に寄与する。
- ・本格的な就労を希望する高齢者に対し、生きがい、社会参加、収入の確保を図るため、就業機会の拡大を図る。
- ・高齢者雇用に積極的に取り組む事業主に対し奨励金を交付することで、高齢者の就労機会の拡大、就労環境の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

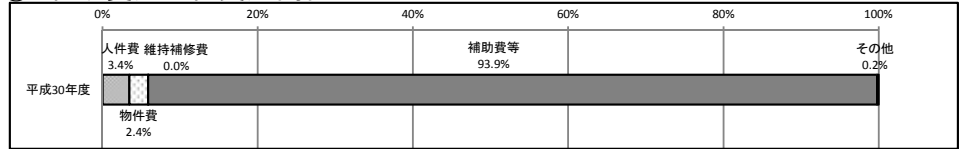
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	2,442,232	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	1,703,982	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	13,608	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支支出金	18,090,020	—	—
	補助費等	66,483,780	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	18,090,020	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	152,702	—	—	行政収支差額		△52,706,284	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
	小 計	70,796,304	—	—	通常収支差額		△52,706,284	—	—
	特別費用	0	—	—	当期収支差額		△50,783,667	—	—
特別収入		1,922,617	—	—	一般財源充当調整		53,141,530	—	—
特別収支差額		1,922,617	—	—	再計(一般財源調整後)		2,357,863	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・中央区シルバー人材センター管理運営費補助金 50,385,000円 ・中央区高齢者就業等支援事業補助金 15,748,780円	決算額の主な内訳	・シルバー人材センター育成事業費都補助金 10,297,000円 ・高齢者福祉費都補助金(無料職業紹介所運営支援) 7,793,020円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

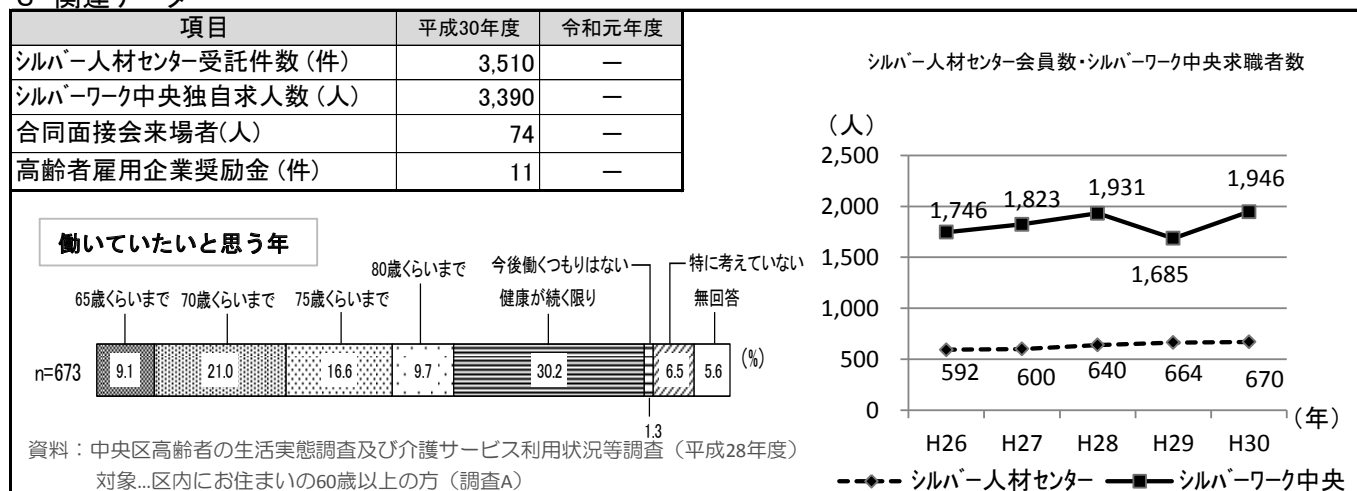
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	152,702	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	2,743,424	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	2,896,126	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	2,103,874	—	—
その他	5,000,000	—	—	負債・正味財産の部合計	5,000,000	—	—
資産の部 合計	5,000,000	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・行政費用のうち補助費等が9割を占めている。高齢者人口の増加に伴い業務の拡大が見込まれるため、補助費等の増加が想定される。
- ・定年の延長等高齢者を取り巻く雇用環境の変化により、会員数などの減少がみられるシルバー人材センターが多い中、本区では関係機関と連携しながらPR活動を行い、会員の拡大や新規就労開拓に努めたことで、平成27年度には正会員数600人、就業者数483人であったのが、平成30年度には正会員670人、就業者数521人と拡大が図られている。
- ・シルバーワーク中央では独自求人数を拡大(平成27年度 1,656人→平成30年度 3,390人)しているが、職種 mismatches 等により就職者数は求職者数の約1割にとどまっている。
- ・高齢者雇用企業奨励金については、さまざまな機会を捉えて事業を周知し、積極的な活用を促していく。

② 今後の方向性

- ・シルバー人材センターおよびシルバーワーク中央において、個別相談に応じて丁寧なマッチングを行うなど、きめ細かな就労支援を行っていることをさまざまな機会を通じて周知していく。
- ・シルバー人材センターでは今後も引き続き就労の受注拡大を図り、臨時・短期・軽易な仕事を希望する高齢者のニーズに応えていく。
- ・シルバーワーク中央では、独自求人の開拓や再就職セミナーを継続的に実施し、求人の職種と求職者の希望職種の丁寧なマッチングに努め、本格的な就労を希望する高齢者の働く場や機会の拡充を図っていく。
- ・高齢者雇用企業奨励金については、今後もハローワークと連携し、求人者への事業説明等を継続していくとともに、各種就業面接会において参加事業者へ事業説明を行うなど、積極的な周知を図っていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	敬老買物券贈呈	中事業2	敬老大会	中事業3	敬老入浴事業
敬老・慶祝事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・「敬老の日」にちなみ、敬老買物券および賀寿状等の贈呈や、高齢者を区内劇場（歌舞伎座・明治座・新橋演舞場）に招待して敬老大会を開催することにより、高齢者の長寿を祝うとともに敬老の意を表し、福祉の増進を図る。
・公衆浴場の利用を通じて高齢者の健康増進および保持を図り、地域の人々との交流を促進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

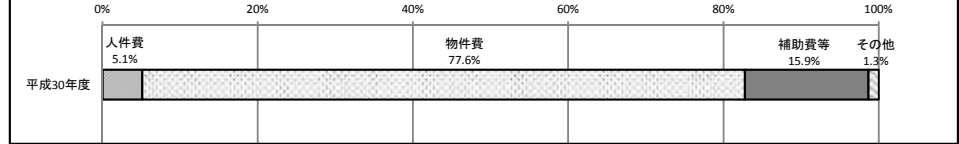
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	11,610,412	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	176,866,517	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支支出金	0	—	—
	補助費等	36,271,000	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小計	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,048,846	—	—	行政収支差額		△227,796,775	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
	小計	227,796,775	—	—	通常収支差額		△227,796,775	—	—
	特別費用	0	—	—	当期収支差額		△227,796,775	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		226,773,326	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		△1,023,449	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・全国共通すし券等の購入 7,320,000円 ・敬老大会劇場(明治座)借入れ 55,778,000円 ・敬老入浴事業業務委託 98,494,050円	決算額の主な内訳	・敬老買物券精算金 36,271,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

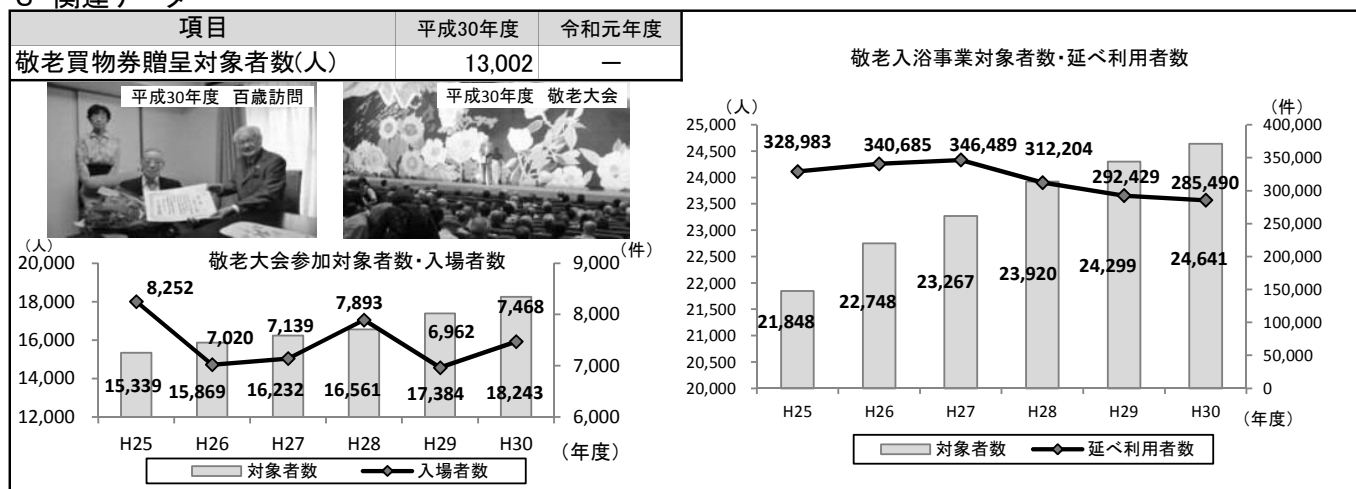
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	687,157	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	12,345,409	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	13,032,566	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△13,032,566	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用の8割近くを占めている物件費のうち、敬老大会に係る費用については開催場所によって毎年変動がある一方、敬老入浴事業に係る費用については浴場の廃業等による延べ利用者数減のため、ここ数年は微減を続けている。補助費等については、敬老買物券事業に係る費用であり、今後も高齢者人口の増加に伴い、増加していく見込みである。

・敬老大会については対象者数が増加していることを受け、平成26年より抽選方法の見直し等を行い、参加機会の公平性の確保を図っている。

・敬老入浴事業においては、対象者は増加している一方、延べ利用者数は減少している。

② 今後の方向性

・敬老・慶祝事業については、高齢者人口の増加を踏まえ、今後の事業のあり方を検討していく。

・敬老入浴事業については、事業のサービスを必要とする人に適切に情報を提供できるよう、関係機関と連携しながら周知を行い、利用の促進を図っていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	福祉保健部高齢者福祉課
基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち					
施策2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり					
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。				
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画				

大事業	中事業1	高齢者福祉電話貸与・電話料金等助成	中事業2	緊急通報システム	中事業3	高齢者食事サービス
高齢者生活支援事業	中事業4	高齢者あんしんコール事業	中事業5	高齢者に対する家具類転倒防止器具の設置	中事業6	高齢者ふとん乾燥・丸洗いサービス
	中事業7	寝たきり高齢者紙おむつ等支給	中事業8	寝たきり高齢者理美容サービス	中事業9	在宅高齢者一般寝台貸与事業
	中事業10	入退院時サポート	中事業11	暮らしの困りごとサポート	中事業12	歩行補助杖の給付
	中事業13	徘徊高齢者探索システム費用助成	中事業14	高齢者医療補助用具購入費用の助成	中事業15	高齢者住宅住み替え支援
	中事業16	おとしより介護応援手当	中事業17	在宅寝たきり高齢者の介護者慰労	中事業18	

1 事業の目的

・介護保険給付の種類を補うサービス(紙おむつの支給、理美容サービス等)および家族等介護者を支援する事業(おとしより介護応援手当、介護者慰労事業等)により、在宅介護生活の継続を支援する。 ・自宅での急病などの緊急時にボタン一つで通報でき、健康に関する相談にも24時間365日体制で対応できる「緊急通報システム」や「食事サービス」等を通じて高齢者が安心・安全な生活を続けるための見守りや孤独感解消に向けた支援等を行う。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

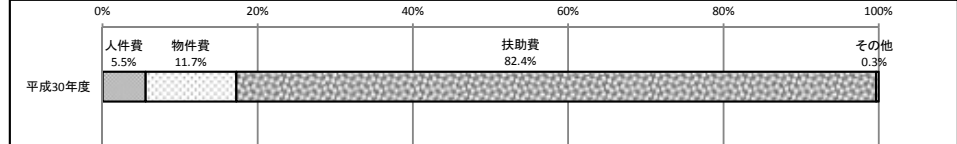
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	16,735,213	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	35,227,606	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	248,929,112	—	—		都支出金	21,909,723	—	—
	補助費等	0	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	264,210	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	22,173,933	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,030,736	—	—	行政収支差額				△279,748,734
	その他	0	—	—	金融収支差額				0
	小 計	301,922,667	—	—	通常収支差額				△279,748,734
	特別費用	0	—	—	当期収支差額				△271,211,986
特別収入		8,536,748	—	—	一般財源充当調整				282,436,498
特別収支差額		8,536,748	—	—	再計(一般財源調整後)				11,224,512

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・おとしより介護応援手当の支給 135,800,000円 ・紙おむつ支給委託等 62,911,304円 ・食事サービス業務委託 20,191,537円	決算額の主な内訳	・介護者慰労に係る事業委託等 24,770,785円 ・あんしんコール事業委託 10,410,099円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・高齢者食事サービスに対する都補助金 10,326,000円 ・高齢者あんしんコールに対する都補助金 5,872,622円 ・緊急通報システムに対する都補助金 5,006,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	330	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	1,030,736	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	18,518,114	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	19,548,850	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△19,548,520	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	330	—	—
資産の部 合計	330	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

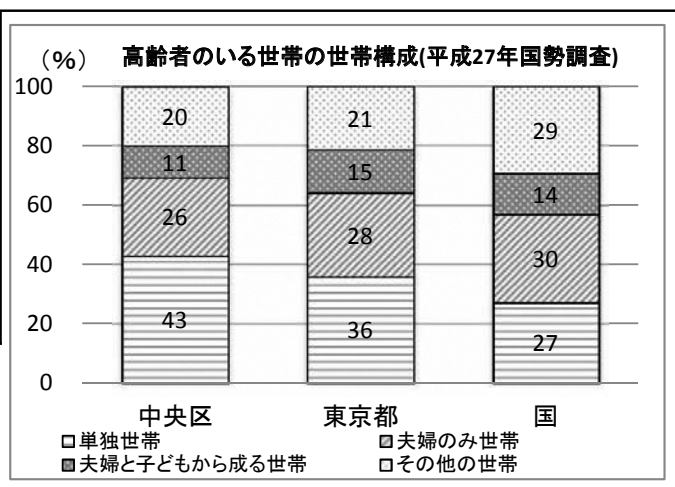
勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・あんしんコール利用者負担金滞納分 330円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
おとしより介護応援手当受給者数(人)	614	—
介護者慰労事業受給者数(人)	884	—
紙おむつ支給・助成対象者数(人)	848	—
理美容サービス利用者数(人)	399	—
ふとん乾燥・丸洗いサービス利用者数(人)	289	—
緊急通報システム認定者数(人)	226	—
あんしんコール認定者数(人)	28	—
高齢者食事サービス認定者数(人)	447	—

(3月現在)



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・高齢者人口の増加に伴い、扶助費など区の財政負担が増える見込みである。
- ・高齢者のいる世帯のうち、ひとり暮らし高齢者世帯の割合が国や都と比べて高い本区においては、見守りや災害時の安全対策を強化していく必要がある。
- ・「高齢者あんしんコール」は、類似事業である「緊急通報システム」と比較し利用料金が高いこと等から、利用者が減少し、利用実績も少ない。

② 今後の方向性

- ・在宅介護を支える区独自サービスについては、介護保険制度を補完するサービスとして、法改正等の動向も踏まえながら、利用者にとって適切なサービスのあり方を適宜検討していく。
- ・「緊急通報システム」「家具類転倒防止器具取付事業」については、日中ひとり暮らし高齢者等もサービスを利用できるよう対象者を拡大する。
- ・「緊急通報システム」の対象者拡大と併せて、「高齢者あんしんコール」の新規受付を終了するとともに、現利用者に対しては、「緊急通報システム」についての個別案内を行い、円滑な移行を図っていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	シニアセンターの管理運営	中事業2	生きがい活動支援	中事業3	
シニアセンター管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・高齢者が健康で豊かに生活をするために、地域で生きがいを高める趣味やサークル活動、健康づくりの活動、社会奉仕活動等が円滑に推進できる場所を提供する。また、パソコン教室や、健康生きがいづくり講演会等の講座・教室を開催し、高齢者の生活の質の向上を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

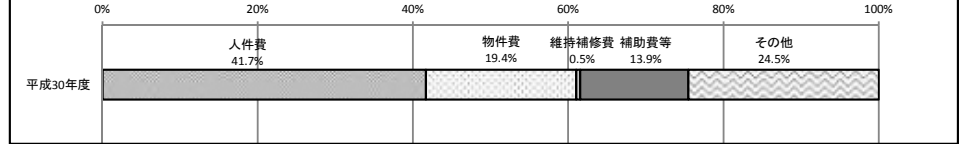
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	13,211,948	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	6,140,079	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	164,160	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支支出金	2,974,209	—	—
	補助費等	4,416,000	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	6,977,050	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小計	2,974,209	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	801,684	—	—	行政収支差額		△28,736,712	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
	小計	31,710,921	—	—	通常収支差額		△28,736,712	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△25,570,801	—	—
特別収入		3,165,911	—	—	一般財源充当調整		23,654,474	—	—
特別収支差額		3,165,911	—	—	再計(一般財源調整後)		△1,916,327	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・受付業務委託 3,056,940円 ・パソコン借入れ使用料及び賃借料 517,104円	決算額の主な内訳	・生きがい活動リーダー報償費 2,750,000円 ・パソコン教室講師謝礼 960,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	減価償却費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・シニアセンター(建物) 6,977,050円	決算額の主な内訳	・高齢社会対策事業費都補助金 2,974,209円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

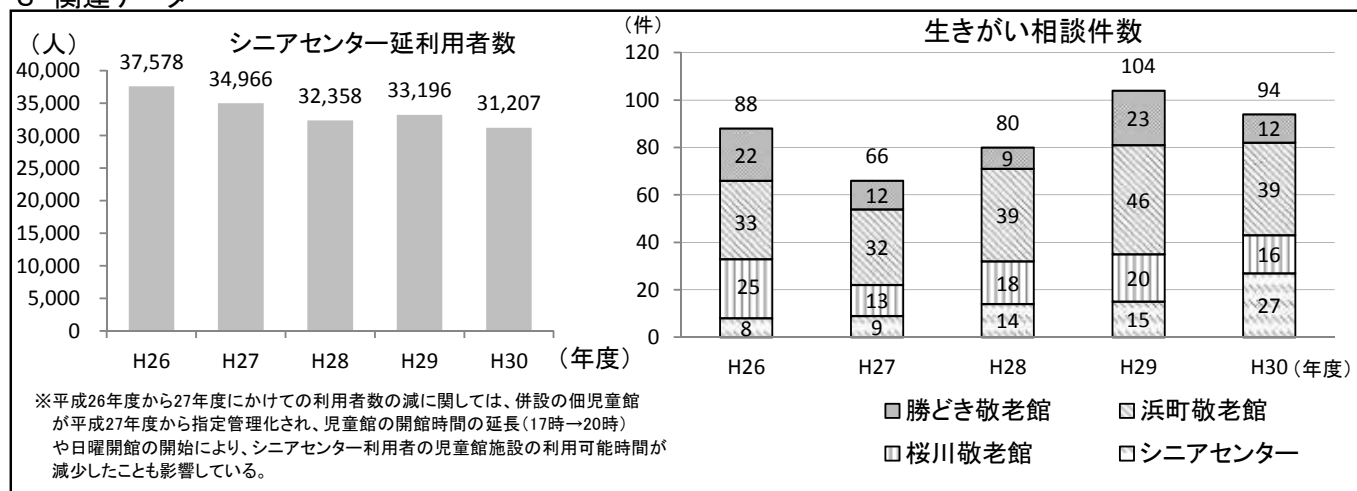
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	801,684	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	135,735,339	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	14,402,978	—	—
重要物品	2	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	15,204,662	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	120,530,679	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	135,735,341	—	—
資産の部 合計	135,735,341	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・シニアセンター 135,735,339円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・行政費用のうち、約20%が物件費、約15%が補助費等となっている。補助費等の中では、生きがい活動リーダー報償費や各種教室の講師謝礼に伴う経費の割合が高い。
- ・施設の延べ利用者数は横ばいの状況にあることから、事業内容のさらなる周知やニーズを捉えた事業展開を推進していく必要がある。

② 今後の方向性

- ・セミナー室・情報コーナー等の開放や生きがい活動支援室の開設等による社会参加に関する情報や機会・場所の提供を行うとともに、さまざまな機会を捉えた事業内容の積極的な周知を行っていく。さらに、各敬老館等とも連携しながら、生きがい活動リーダーを活用した魅力ある事業を実施することで、中高年齢者の主体的な学びの場の提供と仲間づくりを推進し、社会参加活動への支援を行っていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大 事 業	中 事 業 1	いきいき館(敬老館)の管理運営	中 事 業 2	いきいき桜川(桜川敬老館)の改築	中 事 業 3	いきいき浜町(浜町敬老館)の改修
いきいき館(敬老館)管理事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・区内に居住する60歳以上の高齢者の憩いの場としての役割に加え、健康づくり、仲間づくり、生きがいのづくりの推進を行い、高齢者の健康保持と福祉の増進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

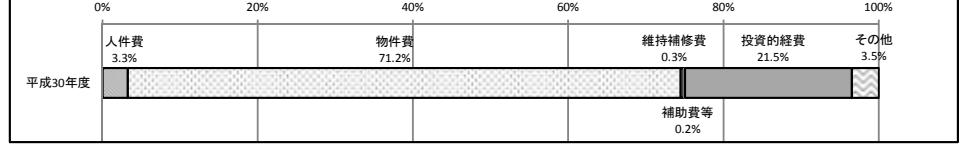
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,686,909	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	168,082,505	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	790,592	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	10,895,000	—	—
	補助費等	468,473	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	50,760,750	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	7,091,623	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	10,895,000	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,085,170	—	—	行政収支差額		△225,071,022	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
	小 計	235,966,022	—	—	通常収支差額		△225,071,022	—	—
	特別費用	0	—	—	当期収支差額		△225,071,022	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		218,297,859	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		△6,773,163	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・指定管理料 147,019,044円 ・光熱水費 14,231,156円	決算額の主な内訳	・桜川敬老館等複合施設仮設建物等借入れ34,509,996円 ・浜町敬老館冷温水発生機取替工事 8,508,800円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	減価償却費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・旧桜川敬老館(建物) 2,794,978円 ・浜町敬老館(建物) 4,296,645円	決算額の主な内訳	・高齢社会対策事業費都補助金 10,895,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	458,105	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	285,549,800	—	—	固定負債			
建物	54,146,414	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	8,230,273	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	8,688,378	—	—
建設仮勘定	255,440,800	—	—	正味財産の部合計	586,448,636	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	595,137,014	—	—
資産の部 合計	595,137,014	—	—				

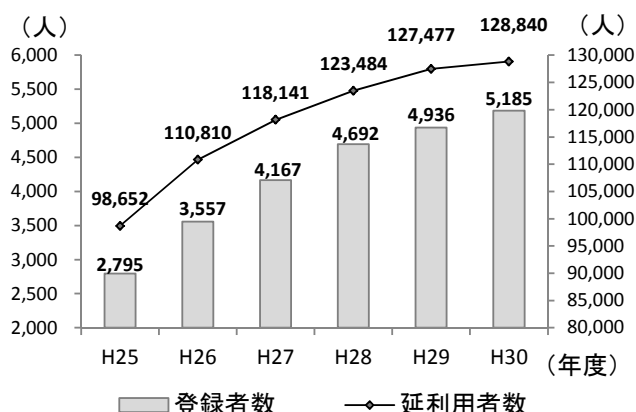
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の 主な内訳	・桜川敬老館等敷地 203,405,000円 ・浜町敬老館等敷地 82,144,800円	決算額の 主な内訳	・浜町敬老館 42,966,463円 ・旧桜川敬老館 11,179,951円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・桜川敬老館等複合施設 255,440,800円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

いきいき館(敬老館)登録者数・延利用者数



新桜川敬老館等複合施設完成イメージ

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・物件費の87.5%が指定管理料である。今後利用者の増加が見込まれるため、指定管理料の増加が想定される。
- ・高齢者の生きがいにつながる講座やイベントを充実させるとともに、各いきいき館(敬老館)に配置した孤立防止・生きがい推進担当を中心に、地域の関係機関との連携を強化することで利用者を拡大し、高齢者の社会的孤立防止に努めた。
- ・施設の老朽化への対応として、いきいき桜川(桜川敬老館)においては改築に伴う仮設建物の借入、いきいき浜町(浜町敬老館)においては冷温水発生機取替工事を行った。

② 今後の方向性

- ・いきいき館(敬老館)の登録者および利用者拡大に向けた周知を行っていく。
- ・今後も高齢者ニーズの多様化に対応した講座・イベント等を実施するとともに、利用者が講師やボランティア等の役割を担う場を提供することで、利用者の生きがいづくりを促進する。また、地域の関係機関との連携を強化し、高齢者の社会的孤立の防止を図っていく。
- ・いきいき桜川(桜川敬老館)においては改築を、いきいき浜町(浜町敬老館)、いきいき勝どき(勝どき敬老館)においては最小限の経費で効率的な修繕を進め、利用者にとって安全・安心かつ快適な利用環境を確保していく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	福祉保健部高齢者福祉課
基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち				
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり				
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。				
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画				

大 事 業	中 事 業 1	浜町高齢者トレーニングルーム の維持管理	中 事 業 2		中 事 業 3	
浜町高齢者トレーニングルーム管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・高齢者の継続的・効果的な健康づくりを促進するために、高齢者を対象とした健康教室等を実施する施設の維持管理を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

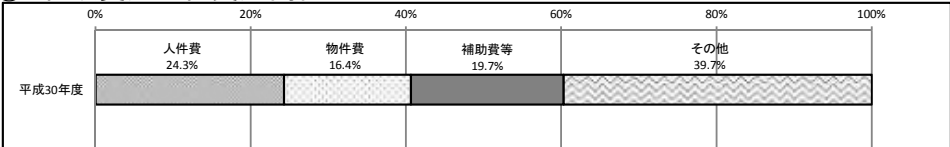
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,961,750	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	1,324,763	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支支出金	0	—	—
	補助費等	1,591,250	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	2,227,038	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	0	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	981,838	—	—		行政収支差額	△8,086,639	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	0	—	—
小 計		8,086,639	—	—		通常収支差額	△8,086,639	—	—
特別費用		0	—	—		当期収支差額	△8,086,639	—	—
特別収入		0	—	—		一般財源充当調整	5,188,647	—	—
特別収支差額		0	—	—		再計(一般財源調整後)	△2,897,992	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・施設管理費 1,260,292円	決算額の主な内訳	・清掃委託 548,628円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	減価償却費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム(建物) 2,227,038円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	114,526	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	30,089,000	—	—	固定負債			
建物	72,277,506	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	2,057,568	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	2,172,094	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	100,194,412	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	102,366,506	—	—
資産の部 合計	102,366,506	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム 72,277,506円	決算額の 主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム敷地 30,089,000円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

《さわやか体操リーダーマシン教室》



所在地	中央区浜町三丁目3-1 トルナーレ日本橋浜町209号
面積	184.68㎡
利用事業	はつらつ健康教室 さわやか健康教室 さわやか体操リーダーマシン教室 健康づくりボランティア育成講座 等

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・本施設は、区が主催する健康づくり教室の会場として活用されており、事業コストにおいては施設の維持管理に要する経費の割合が高い。
- ・補助費等の施設管理費について、建物の老朽化に伴う管理費の増加および大規模改修費の負担が見込まれる。

② 今後の方向性

- ・施設の適切な維持管理を行い、高齢者向け健康教室等の円滑な運営に寄与していく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	福祉保健部高齢者福祉課
基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち		
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり		
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	特別養護老人ホーム等「マイホーム新川」の運営	中事業2	特別養護老人ホーム等「マイホーム新川」の改修	中事業3	特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の運営
特別養護老人ホーム等管理事業	中事業4	ふれあいケア事業	中事業5	巡回型ホームヘルプサービス	中事業6	日本橋高齢者在宅サービスセンターの運営
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・常時介護を必要とし、在宅生活が困難となった高齢者のセーフティネットとして、特別養護老人ホーム(マイホームはるみおよびマイホーム新川)を運営する。また、地域の在宅介護を支えるため、併設するショートステイやデイサービスにより、利用者の心身機能の維持および社会的孤立感の解消並びに家族の身体的・精神的負担の軽減を図る(日本橋高齢者在宅サービスセンターはデイサービスのみ実施)。

・マイホーム新川については、老朽化に伴う大規模改修工事を実施し、施設の長期保全を図る。

・介護を必要とする家庭を対象に、24時間体制で定期巡回型のホームヘルプサービスを実施するとともに、緊急の要請に応じた電話相談やヘルパー派遣を行うことで、要介護者等が在宅で自立した日常生活を営めるよう支援する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

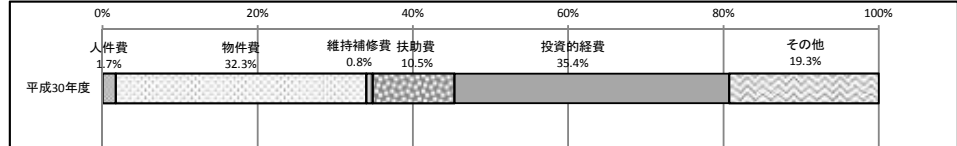
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	11,650,435	—	行政収入	地方区税	0	—
	物件費	222,212,999	—		特別区財政調整交付金	0	—
	維持補修費	5,735,880	—		国庫支出金	0	—
	扶助費	72,588,419	—		都支出金	0	—
	補助費等	18,900	—		分担金及び負担金	0	—
	投資的経費	243,593,734	—		使用料及び手数料	41,833,182	—
	減価償却費	129,030,943	—		その他	70,480,313	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—		小 計	112,313,495	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,759,392	—		行政収支差額	△576,277,207	—
	その他	0	—		金融収支差額	0	—
	小 計	688,590,702	—		通常収支差額	△576,277,207	—
	特別費用	0	—		当期収支差額	△576,277,207	—
	特別収入	0	—		一般財源充当調整	445,472,246	—
	特別収支差額	0	—		再計(一般財源調整後)	△130,804,968	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・マイホーム新川の改修 243,593,734円	決算額の主な内訳	・マイホーム新川指定管理料 78,104,365円 ・マイホームはるみ指定管理料 49,194,352円 ・マイホームはるみ等複合施設光熱水費 34,270,642円
主な増減理由	—	主な増減理由	

勘定科目	扶助費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・巡回型ホームヘルプサービス等 72,588,419円	決算額の主な内訳	・巡回型ホームヘルプサービス等 41,833,182円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

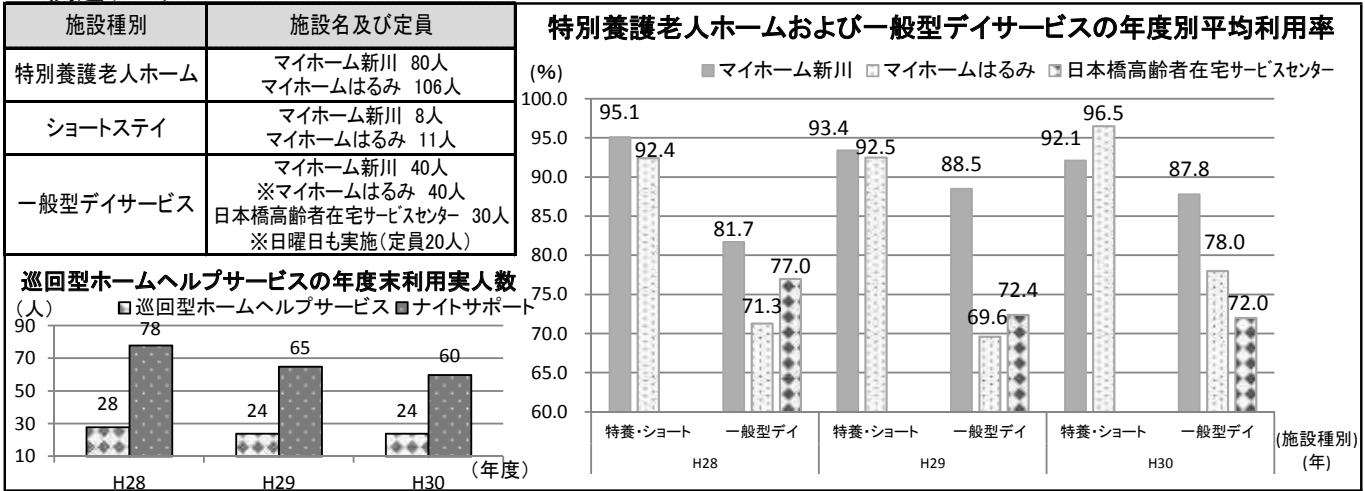
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	687,157	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	13,266,575,200	—	—	固定負債			
建物	2,459,113,920	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	12,345,409	—	—
重要物品	48,917,432	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	13,032,566	—	—
建設仮勘定	802,104,000	—	—	正味財産の部合計	16,565,101,986	—	—
その他	1,424,000	—	—	負債・正味財産の部合計	16,578,134,552	—	—
資産の部 合計	16,578,134,552	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の 主な内訳	・マイホームはるみ 8,170,575,200円 ・マイホーム新川 5,096,000,000円	決算額の 主な内訳	・マイホーム新川 1,583,697,860円 ・マイホームはるみ 729,688,990円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター 145,727,070円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・マイホーム新川の改修 802,104,000円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・例年、マイホームはるみおよびマイホーム新川の指定管理料等(物件費)が支出の大部分を占めているが、マイホーム新川の改修工事が行われていることから投資的経費の割合が高くなっている。
- ・デイサービスや巡回型ホームヘルプサービスの普及・利用促進に向けた取組を強化する必要がある。
- ・マイホームはるみおよびマイホーム新川では、地域貢献の一環として「介護者教室」を開催し、在宅介護に役立つ知識・技術の普及に努めている。平成30年度からこの教室に「交流会」を取り入れ、介護者が抱える悩みの共有や情報交換の場も提供している。
- ・マイホーム新川は改修工事期間中(平成29年7月～令和2年3月)であり、入所者の居室移動や浴室の利用制限等もある中、サービスの提供方法を工夫し、工事業者との調整や利用者家族との連絡を密に行うことで、利用率を維持することができた。また、機械浴槽の配置の見直しや多目的トイレの増設等が完了し、利用者の利便性向上に繋がっている。
- ・マイホームはるみ、マイホーム新川および日本橋高齢者在宅サービスセンター(以下「区立施設」という。)では、開設当初から使用している設備や備品が更新の時期を迎えている。

② 今後の方向性

- ・各施設におけるサービスの質の向上を図るため、区立施設間での合同研修や勉強会を促すなど積極的な働きかけを行っていく。
- ・「巡回型ホームヘルプサービス」や「介護者教室・交流会」等については、要介護認定の結果通知等の機会を捉えて周知するとともに、ケアマネジャー等とも連携して、サービスの利用促進やより多くの介護者の参加を図っていく。
- ・区立施設の設備・備品について、計画的な修繕・更新を進めていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	福祉保健部高齢者福祉課
基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち		
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり		
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営	中事業2	訪問リハビリテーション	中事業3	
介護老人保健施設管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・介護老人保健施設、ショートステイ、デイケア(通所リハビリ)を実施するとともに、施設でリハビリを受けることが困難な方については、機能訓練指導員が自宅を訪問してリハビリテーションを行い、個々の能力に応じて自立した日常生活を営めるよう支援する。

・要介護者等の在宅復帰・在宅支援施設として、看護、医学的管理下での介護、リハビリテーション等を実施し、心身機能の維持・回復、日常生活における自立の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

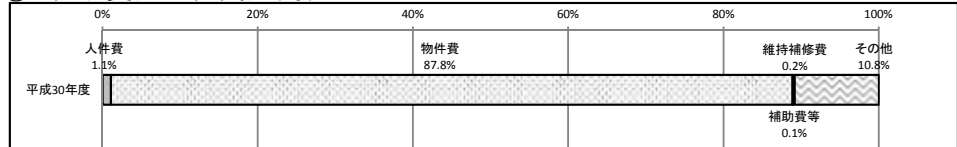
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	6,565,853	—	行政収入	地方区税	0	—
	物件費	538,156,824	—		特別区財政調整交付金	0	—
	維持補修費	1,013,148	—		国庫支出金	0	—
	扶助費	0	—		都支出金	0	—
	補助費等	671,581	—		分担金及び負担金	0	—
	投資的経費	0	—		使用料及び手数料	409,132,850	—
	減価償却費	62,558,162	—		その他	48,205,256	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—		小 計	457,338,106	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,746,492	—		行政収支差額	△155,373,954	—
	その他	0	—		金融収支差額	0	—
	小 計	612,712,060	—		通常収支差額	△155,373,954	—
	特別費用	0	—		当期収支差額	△155,373,954	—
	特別収入	0	—		一般財源充当調整	90,078,896	—
	特別収支差額	0	—		再計(一般財源調整後)	△65,295,058	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	- 指定管理料 426,284,101円 - 光熱水費 57,120,240円	決算額の主な内訳	介護報酬(利用者負担含む) 404,874,247円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	減価償却費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	リハポート明石(建物) 62,558,162円	決算額の主な内訳	定期借地権の地代 29,545,092円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	898,153	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	381,754	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	168,590,991	—	—	固定負債			
建物	1,905,180,400	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	6,858,561	—	—
重要物品	9	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	7,240,315	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	2,067,429,238	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	2,074,669,553	—	—
資産の部 合計	2,074,669,553	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の 主な内訳	・リハポート明石等敷地 168,590,991円	決算額の 主な内訳	・リハポート明石 1,905,180,400円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

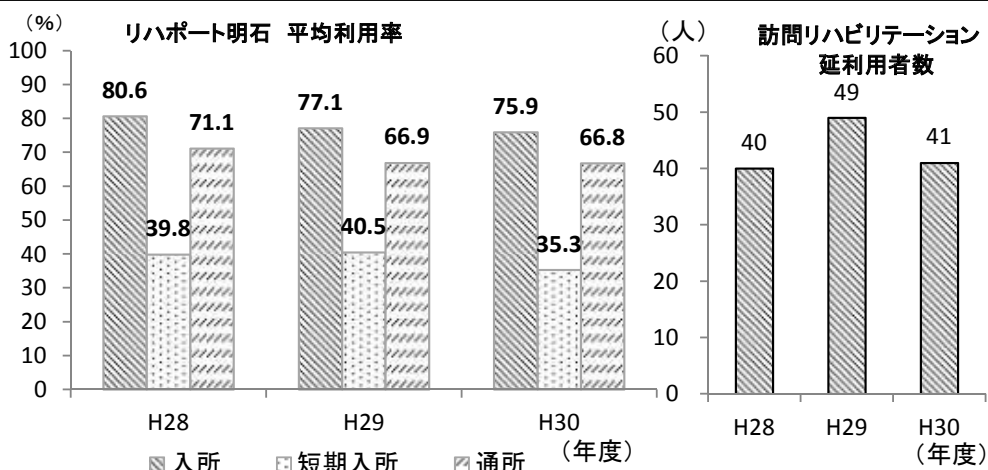
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

【リハポート明石定員】

入所	80人
短期入所	20人
通所	30人
月木コース	30人
火金コース	30人
水土コース	30人

※平成30年度に指定管理者の再選定を行った。



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・行政費用のうち約90%が物件費であり、このうち約80%をリハポート明石の指定管理料が占めている。
- ・利用率が横ばいであることから、サービスの普及・利用促進に向けた取組を強化する必要がある。このため、平成30年度には区内の特別養護老人ホームの入所申込者を対象に、利用案内を送付した。
- ・地域貢献活動の一環として、施設が有する介護予防のノウハウを地域に展開するため、「通いの場」を対象に機能訓練指導員を派遣した。

② 今後の方向性

- ・施設職員と区職員の合同委員会を立ち上げ、利用者満足度の向上に向けた取組を行うとともに、施設の特徴や機能、活用事例をまとめたパンフレットの作成やケアマネジャー等との連携、介護スキルの地域展開を通じた地域交流等を積極的に推進し、施設の周知やサービスの利用促進を図っていく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	福祉保健部高齢者福祉課
基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち		
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり		
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。		
関連する個別計画			

大 事 業	中 事 業 1	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンターつきしま」の維持管理	中 事 業 2	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンター十思」の維持管理	中 事 業 3	認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の建物取得(償還費)
民間地域密着型施設等管理事業	中 事 業 4	認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の維持管理	中 事 業 5	認知症高齢者グループホーム「グループホーム人形町」の維持管理	中 事 業 6	認知症高齢者グループホーム等「優つくり村中央湊」の維持管理
	中 事 業 7	桜川地域密着型特別養護老人ホーム(仮称)等の整備	中 事 業 8	小規模多機能型居宅介護事業所ココファン勝どきの維持管理	中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

- ・介護が必要になっても可能な限り自宅等住み慣れた地域での生活が継続できるよう、在宅介護を支えるサービスの提供体制を拡充していく。
- ・在宅介護が困難となった高齢者のための施設等を整備し、公募・選定した事業者(以下「運営事業者」という。)に貸し付ける。
- ・運営事業者との連携を深め、設備の不具合など維持管理上の連絡・調整だけでなく、サービス種別ごとの課題等も共有しながら、利用の拡大や地域に根ざした施設運営を側面支援する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

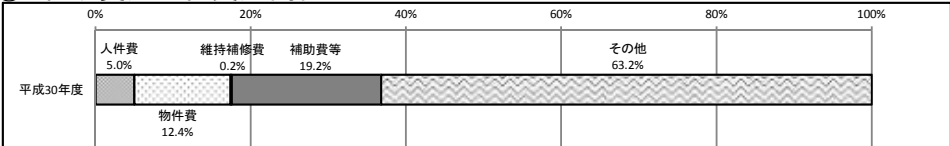
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	8,767,941	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	21,823,579	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	267,840	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	0	—	—
	補助費等	33,822,276	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	110,698,436	—	—		その他	133,951,600	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	133,951,600	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	534,456	—	—		行政収支差額	△41,962,928	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	△5,660,394	—	—
小 計		175,914,528	—	—	通常収支差額		△47,623,322	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△44,802,168	—	—
特別収入		2,821,154	—	—	一般財源充当調整		△61,771,883	—	—
特別収支差額		2,821,154	—	—	再計(一般財源調整後)		△106,574,051	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・相生の里維持管理修繕業務委託 23,911,440円 ・優つくり村中央湊の管理費等 4,445,880円 ・ケアサポートセンターつきしまの管理費等 4,220,400円	決算額の主な内訳	・ケアサポートセンター十思の維持管理委託等 15,460,477円 ・優つくり村中央湊の維持管理委託等 3,143,772円 ・ケアサポートセンターつきしまの維持管理委託等 1,464,528円
主な増減理由	—	主な増減理由	

勘定科目	減価償却費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・相生の里(建物) 34,306,200円 ・優つくり村中央湊(建物)22,619,520円 ・ケアサポートセンターつきしま(建物) 21,633,150円	決算額の主な内訳	・相生の里の建物貸付収入 109,876,000円 ・優つくり村中央湊の建物貸付収入 12,948,000円 ・ケアサポートセンターつきしまの建物貸付収入 9,000,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	534,456	—	—
固定資産				その他	31,363,000	—	—
土地	1,160,752,964	—	—	固定負債			
建物	4,276,686,183	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	9,601,985	—	—
重要物品	1,075,681	—	—	その他	156,815,000	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	198,314,441	—	—
建設仮勘定	326,128,000	—	—	正味財産の部合計	5,566,328,387	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	5,764,642,828	—	—
資産の部 合計	5,764,642,828	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・相生の里(ケアハウス) 1,113,392,155円 ・優つくり村中央湊 982,920,960円 ・ケアサポートセンター十思 955,714,603円	決算額の 主な内訳	・優つくり村中央湊 609,000,000円 ・ケアサポートセンターつきしま 453,000,000円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他(固定負債)
決算額の 主な内訳	・桜川地域密着型特別養護老人ホーム(仮称)等 整備費 326,128,000円	決算額の 主な内訳	相生の里償還費未払額 156,815,000円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成28年度	令和元年度	維持管理を行っている施設(6施設)
要介護認定を受けている在宅サービス 利用者のうち、今後も自宅で暮らすことを 望む人の割合(H28年度調査結果)(%)	57.5	—	施設名 内容・定員
区内の小規模多機能型居宅介護事業所(3月末時点)	区内の定期巡回・随時対応型訪問 介護看護事業所(H30年度月平均)		ケアサポートセンター つきしま ・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ6人
施設名 定員 登録者数	事業所名 利用者数		ケアサポートセンター 十思 ・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ8人 ・小規模多機能型居宅介護25人
ケアサポートセンター 十思 登録25人 通い15人、宿泊9人 21人	ゲットライフケア24 11.4人		相生の里 ・認知症高齢者グループホーム18人 ・ケアハウス80人 ・デイサービス30人
優つくり小規模多機能 中央湊 登録25人 通い15人、宿泊7人 22人	定期巡回ステーション あいおい 12.9人		グループホーム人形町 認知症高齢者グループホーム18人
小規模多機能型 居宅介護事業所 ココファン勝どき 登録29人 通い18人、宿泊7人 20人			優つくり村中央湊 ・認知症高齢者グループホーム18人 ・小規模多機能型居宅介護25人
			小規模多機能型 居宅介護事業所 ココファン勝どき 小規模多機能型居宅介護29人

4 総括

① 現状・成果・課題

・補助費および物件費等において建物の維持管理業務に係る経費が大部分を占めているが、今後建物の経年劣化等により経費の増加が見込まれる。

・八丁堀駅周辺施設の再編に伴い、地域密着型特別養護老人ホーム1カ所〔定員29名〕、ショートステイ1カ所〔定員8名〕および認知症高齢者グループホーム1カ所〔定員18名〕(以下、「桜川地域密着型特別養護老人ホーム(仮称)」という。)については、令和3年3月の開設に向け、整備を進めている。

・在宅サービスのニーズの増加・多様化とともに、多くの高齢者が要介護状態になっても自宅で暮らしたいと希望している中、在宅介護に重点を置いたサービスの充実が求められる。とりわけ、医療ニーズのある要介護高齢者が増加している状況下では、既存サービスの利用促進とともに、サービス需要の動向を捉えつつ、運営事業者の誘致を推進するなど新たなサービスの確保に向けた取組がより重要となっている。

② 今後の方向性

・既存の貸付施設については、設備等の維持管理を適切に行いながら、安定した施設運営を支援していく。

・桜川地域密着型特別養護老人ホーム(仮称)の開設に向け、運営事業者との連絡を密にし、開設準備の進捗管理を着実にやっていく。

・在宅サービスニーズの増加・多様化への対応として、既存の「小規模多機能型居宅介護」をはじめとする各サービスについて、一人一人の状態に合ったサービスを提供できるよう運営事業者等と連携しながら周知および利用促進を図る。また、今後の中・重度の要介護者数の動向や施設サービスの申込・利用状況を見極めながら、さまざまな手法により施設サービスの充実を検討していく。中でも、「小規模多機能型居宅介護」や医療ニーズのある要介護高齢者の在宅生活を支援するため「看護小規模多機能型居宅介護」のサービスの確保に向け、運営事業者の誘致に係る検討を進めていく。また、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」についても、今後の提供体制の充実について検討していく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	福祉保健部介護保険課
基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち					
施策2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり					
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。				
	関連する個別計画				

大 事 業	中 事 業 1	高 齢 者 生 活 援 助 サ ー ビ ス	中 事 業 2	寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス	中 事 業 3	高 齢 者 住 宅 設 備 改 善 給 付
介護保険区独自サービス事業	中 事 業 4	訪問介護等利用者負担助成	中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・要介護・要支援認定を受けた方が、在宅生活を続けるために介護保険だけではサービスが不足する場合、その量を補うサービス(高齢者生活援助サービス、寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス、高齢者住宅設備改善給付)を区が提供するほか、低所得者に対しては、訪問介護等利用者負担助成を実施し、在宅生活の継続を支援する。
※訪問介護等利用者負担助成は平成30年8月から新規受付を廃止

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

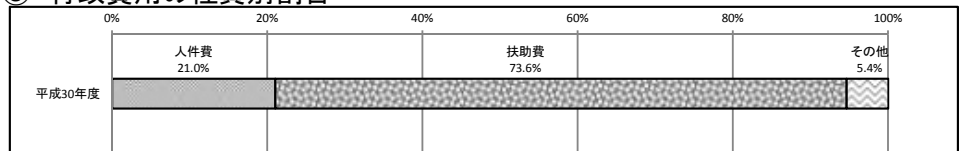
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	12,309,347	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	0	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	43,030,336	—	—		都支出金	5,434,662	—	—
	補助費等	0	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	5,434,662	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,139,278	—	—	行政収支差額		△53,044,299	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		58,478,961	—	—	通常収支差額		△53,044,299	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△53,044,299	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		52,047,387	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		△996,912	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・訪問介護等利用者負担助成 18,091,199円 ・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス 9,323,187円	決算額の主な内訳	・高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 5,427,662円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

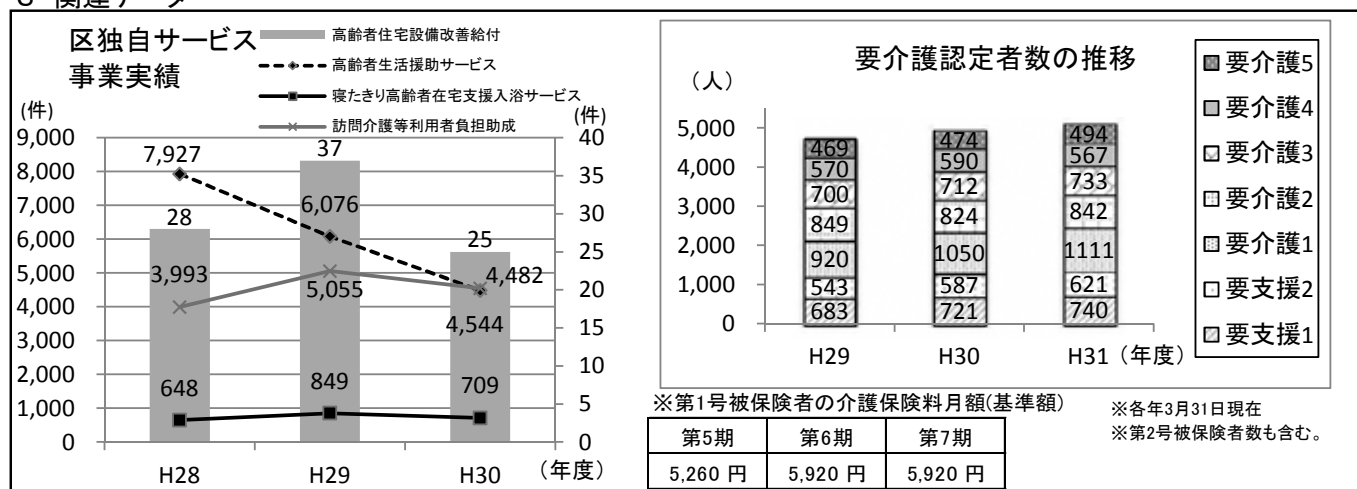
(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	725,333	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	13,031,266	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	13,756,599	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△13,756,599	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・区独自の低所得者に対する負担軽減策を、介護サービス利用時の本人負担の軽減から介護保険料の軽減に転換した。これにより、負担軽減の効果をより多くの低所得高齢者に広げることができた。

・平成30年8月から、高齢者生活援助サービスおよび寝たきり高齢者在宅支援入浴サービスについては新規受付を要介護5に限定した上で3%減額助成を廃止し、訪問介護等利用者負担助成についても、3%減額助成の新規受付を廃止した。そのため、既利用者については急激な費用負担増やサービス利用低下にならないよう経過措置期間(1年または3年)を設けたが、経過措置期間終了後も適切なサービス利用につなげる必要がある。

・住宅設備改善給付については、介護保険では対応していない浴槽の取り替えなど、介護保険では不足する自宅での自立した生活の継続を支援することができた。

② 今後の方向性

・今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、要支援・要介護認定者が増加し、医療・介護ニーズが高まると想定される。高齢者が住み慣れた地域で安心して最後まで自分らしい生活を送るため、区独自サービス(高齢者生活援助サービスや住宅設備改善給付等)については、介護保険制度を補完するサービスとして法改正等の動向や変更を踏まえながら、利用者にとって適切なサービスのあり方を適宜検討していく。なお、減額助成の廃止や要介護認定区分の限定による経過措置期間が終了する利用者に対しては、ケアマネジャーと連携しながら要介護認定の区分変更申請やケアプランの見直しなどを促し、要介護状態に応じた自立支援・重度化防止に取り組んでいく。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート				部課名	福祉保健部介護保険課
基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち					
施策2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり					
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。				
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画				

大事業	中事業1	福祉サービス第三者評価受審費用の助成(介護保険課)	中事業2	介護サービス事業者の支援	中事業3	介護サービス事業者の雇用支援
介護サービスの質の向上事業	中事業4	介護職員等宿舎借上支援事業	中事業5	介護相談員派遣事業	中事業6	マイホーム新川居宅介護支援事業所の管理運営
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・介護サービス事業者を支援する事業(福祉サービス第三者評価受審費用の助成、介護サービス事業者の雇用支援、介護職員等宿舎借上支援事業、介護相談員派遣事業等)により、介護サービスの充実と介護現場の人材確保を図り、サービスの質の向上を目指す。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

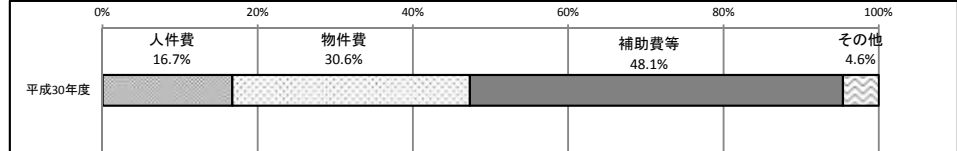
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	12,952,994	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	23,713,788	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	13,970,748	—	—
	補助費等	37,286,920	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	10,511,322	—	—
	減価償却費	337,125	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—	小 計		24,482,070	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,229,709	—	—	行政収支差額		△53,038,466	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
	小 計	77,520,536	—	—	通常収支差額		△53,038,466	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△53,038,466	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		51,730,967	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		△1,307,499	—	—

②決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・特別養護老人ホーム看護職員雇用費助成金 34,291,920円 ・福祉サービス第三者評価受審費用助成要綱に基づく助成金 1,967,000円	決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所運営委託 12,332,101円 ・中央区介護人材確保支援事業業務委託 10,268,748円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・東京都地域人材確保・育成支援事業補助金 10,268,748円 ・福祉サービス第三者評価受審費用助成要綱に基づく助成に対する地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 3,297,000円	決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所における居宅介護サービス計画作成料 10,511,322円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	763,508	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	7,570,023	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	13,717,122	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	14,480,630	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△6,910,607	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	7,570,023	—	—
資産の部 合計	7,570,023	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所 7,570,023円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	【中央区介護保険サービス事業者連絡協議会】
福祉サービス第三者評価受審費用助成件数(件)	6	—	役員:会長(1人)、副会長(2人)、書記(1人)
サービス事業者連絡協議会総会ほか 運営幹事会開催回数(回)	4	—	(1) 総会(年2回開催)
介護サービス連絡会ほか研修開催回数(回)	10	—	(2) 運営幹事会:役員および各サービス連絡会の正副代表で構成
民間特別養護老人ホーム医療処置者数(人)	11	—	(3) サービス連絡会:各連絡会で代表(1人)および 副代表(2人以内)を選出
介護職合同就職相談・面接会就職者数(人)	4	—	① 居宅介護支援連絡会 ⑤ 福祉用具連絡会
介護人材確保支援事業就職者数(人)	8	—	② 訪問介護・訪問入浴連絡会 ⑥ 住宅改修連絡会
介護相談員派遣回数(回)	275	—	③ 訪問看護・訪問リハビリ連絡会 ⑦ 入所系サービス連絡会
ケアプラン作成件数(件)	755	—	④ 通所サービス連絡会



居宅介護支援連絡会
勉強会の様子

4 総括

① 現状・成果・課題

・事業者に対する助成金などの補助金が行政費用の約半分を占めている。

・介護保険サービス事業者連絡協議会の活動を支援し、研修等を行うことで事業者の質の向上を図るとともに相互の連携を強化することができた。また、民間の特別養護老人ホーム2施設に看護職員の雇用費用を助成することで、医療処置の必要な利用者の受入体制の維持に寄与することができている。

・介護職合同就職相談・面接会では16人の求職者が参加し、4人が区内介護サービス事業所に就職した。また、人材確保支援事業では11人が研修を受講し、8人が区内介護サービス事業所へ就職した。一方で、介護職員等宿舎借上支援事業では区が借り上げた2戸とも利用実績がなかった。介護人材確保事業の利用促進に向け、引き続き各種事業の周知を強化するとともに、宿舎借上支援事業については、事業所のニーズの把握・分析を進めていく必要がある。

② 今後の方向性

・令和元年度から事業者支援関連システムを導入し、事業者向け研修の案内等迅速な情報連絡体制を構築していく。

・ケアマネジメント力向上の促進とともに利用者からのハラスメント対策等介護サービス事業所における職場環境の改善を支援するため、事業所向けの研修を充実していく。

・介護職合同就職相談・面接会および介護人材確保支援事業では、参加者のさらなる増加に向け、新たな周知方法を検討していく。また、介護職員等宿舎借上支援事業では、事業所のニーズも踏まえつつ、事業内容の見直しなどを検討し、利用促進を図っていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えています。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	高齢者援護対策	中事業2	高齢者見守り対策	中事業3	
要支援高齢者対策事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・家庭環境上の理由および経済的理由等により居宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等への入所の要否判定および入所措置を行う。
- ・高齢者虐待防止に関する普及・啓発を行うとともに、虐待が疑われるケースについては、関係機関と連携し問題解決に向け迅速に対応し、高齢者の権利擁護を図る。
- ・在宅介護を続けられるよう介護者の急病やレスパイト対応の体制を確保するため、緊急時に利用できる緊急ショートステイおよび要介護4、5で特別養護老人ホームの申込者が利用できるミドルステイサービスを提供する。
- ・特別養護老人ホームの入所に際し、施設への入所の必要性が高いと認められる者から優先的に入所できるよう、入所調整会議において入所順位を適切に審議する。
- ・ひとり暮らしや認知症などの高齢者に対して、おとしより相談センターを中心として、民生・児童委員、地域見守り活動団体、見守り協定事業者と連携を図り高齢者の安心・見守りネットワークを拡充する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

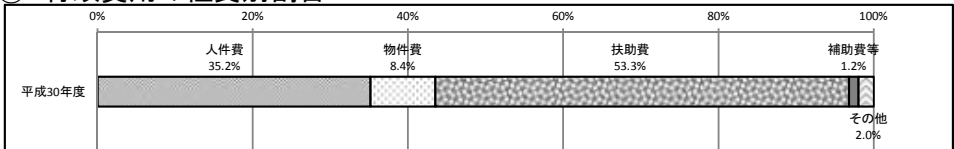
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	58,277,140	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	13,870,976	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	88,327,753	—	—		都支出金	11,390,839	—	—
	補助費等	2,009,700	—	—		分担金及び負担金	6,062,675	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—	小 計		17,453,514	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,283,085	—	—	行政収支差額		△148,315,140	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		165,768,654	—	—	通常収支差額		△148,315,140	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		△147,835,285	—	—
特別収入		479,855	—	—	一般財源充当調整		155,371,569	—	—
特別収支差額		479,855	—	—	再計(一般財源調整後)		7,536,284	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・老人保護措置費の支出 88,327,753円	決算額の主な内訳	・緊急生活支援宿泊サービス委託 12,483,154円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・地域見守り活動支援事業団体に対する助成金の交付 1,817,000円	決算額の主な内訳	・高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 8,339,922円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	3,283,085	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	58,983,623	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	62,266,708	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△62,266,708	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

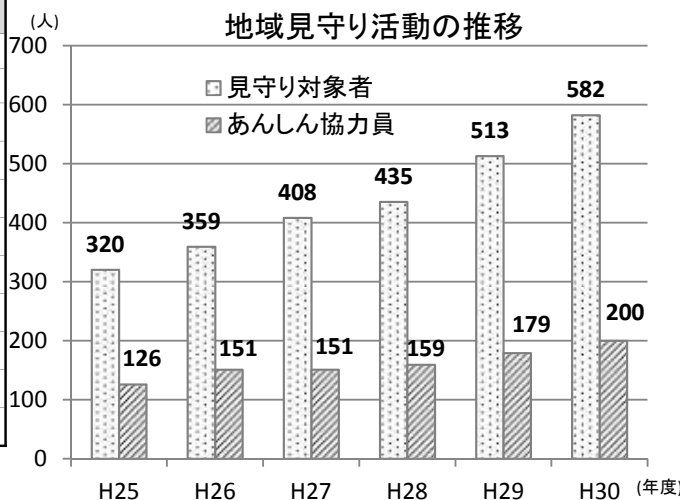
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
養護老人ホーム入所者数(人)	49	—
高齢者虐待通報件数(件)	20	—
ひとり暮らし高齢者等調査※		
ひとり暮らし(人)	855	—
高齢者のみ(世帯)	42	—
地域見守り活動団体(団体)	23	—
高齢者の見守り活動に関する協定締結事業者(事業者)	16	—
緊急生活支援宿泊サービス		
緊急ショート(日)	451	—
ミドルステイ(日)	118	—
友愛電話訪問登録人数(人)	28	—
見守りキーホルダー登録件数(件)	347	—
職員向け認知症サポーター講座受講人数 (人)	24	—

※全数調査は隔年実施
(平成30年度は新規に該当になったひとり暮らし高齢者と高齢者のみ世帯が対象)



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・行政費用については養護老人ホームへの入所措置費用である扶助費が大半を占めている。
- ・高齢者虐待については、関係機関との支援会議を通じ、養護老人ホームへの緊急一時保護を行うなどケースに応じて適切な対応を図った。(通報20件、支援会議9回、緊急一時保護1件)また、介護事業者向けの虐待防止マニュアルを改訂した。
- ・緊急宿泊支援サービスについては、ミドルステイの利用日数が前年度と比較し大幅に減少した。(平成29年度394日→平成30年度118日)
- ・民生・児童委員によるひとり暮らし高齢者等調査、地域見守り活動団体や見守り協定事業者による見守り活動、友愛電話相談員による訪問等により支援の必要な高齢者を発見した場合に、おとしより相談センターが中心になり訪問等を行い、要介護認定申請等必要なサービスが受けられるよう支援を行った。

② 今後の方向性

- ・高齢者虐待防止については、警察等関係機関との連携をさらに進めていくとともに、虐待防止マニュアルを介護事業者に配布するなど普及・啓発を推進していく。
- ・ミドルステイについては他施設におけるショートステイ等の利用状況も踏まえつつ、サービス内容について適宜見直しを検討していく。
- ・引き続き高齢者の安心・見守りネットワークの拡充を図るため、民生・児童委員によるひとり暮らし高齢者等調査を実施する。また、地域見守り活動団体や見守り協定事業者の拡大を図り、重層的な見守り体制の構築を進めるとともに、見守り研修会において相互の連携を図っていく。

